

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年12月26日
【事業年度】	第19期(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社オークファン
【英訳名】	Aucfan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武永 修一
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号
【電話番号】	(03)6809 - 0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 杉山 真二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目1番18号
【電話番号】	(03)6809 - 0951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 杉山 真二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	8,384,968	6,256,378	5,145,856	4,840,369	4,657,045
経常利益又は経常損失( ) (千円)	621,226	312,394	341,702	353,801	168,562
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	177,553	56,501	17,076	187,448	329,112
包括利益 (千円)	2,588,060	1,076,098	190,423	261,172	391,562
純資産額 (千円)	5,458,041	4,557,085	4,630,819	4,408,246	4,092,621
総資産額 (千円)	8,487,284	7,350,023	7,100,239	7,692,978	7,084,468
1株当たり純資産額 (円)	528.08	429.77	448.12	427.08	388.97
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	17.20	5.36	1.62	18.16	31.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	16.37	5.36	1.62	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	62.0	65.1	57.3	57.8
自己資本利益率 (%)	2.6	1.1	0.4	4.2	7.7
株価収益率 (倍)	46.86	96.59	300.14	20.92	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,125,821	1,079,054	109,909	1,003,532	203,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,757	263,404	376,045	206,780	546,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,389	82,975	332,178	431,870	391,244
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,096,874	3,833,053	3,280,940	4,497,678	3,790,567
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	174 (20)	165 (26)	167 (35)	186 (31)	163 (25)

- (注) 1. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。
2. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第19期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第19期の期首から適用しており、第18期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第19期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年9月	2025年9月
売上高 (千円)	3,884,167	3,509,255	3,196,758	3,230,687	3,036,635
経常利益 (千円)	769,822	787,549	365,240	362,391	63,730
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	354,411	514,157	47,551	214,178	95,765
資本金 (千円)	884,082	973,683	973,683	973,683	973,683
発行済株式総数 (株)	10,539,400	10,813,700	10,813,700	10,813,700	10,813,700
純資産額 (千円)	5,193,726	4,751,930	4,854,165	4,649,153	4,561,705
総資産額 (千円)	7,651,005	6,740,734	6,662,834	6,864,493	6,384,877
1株当たり純資産額 (円)	502.48	448.16	470.01	450.42	433.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- ( - )				
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	34.33	48.80	4.50	20.75	9.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	32.68	48.75	4.50	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	70.5	72.8	67.7	71.4
自己資本利益率 (%)	5.5	10.3	1.0	4.5	2.1
株価収益率 (倍)	23.48	10.61	107.79	18.31	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	118 ( - )	103 ( - )	105 ( - )	106 ( - )	103 ( - )
株主総利回り (比較指標: TOPIX) (%) (%)	54.3 (124.9)	34.9 (112.9)	32.7 (142.9)	25.6 (162.8)	24.1 (193.0)
最高株価 (円)	2,830	828	860	488	448
最低株価 (円)	750	413	336	326	306

- (注) 1. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第19期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
5. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第15期の数値は訂正後の決算数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出しております。
6. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第19期の期首から適用しており、第18期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第19期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社代表取締役社長である武永修一は、大学時代から個人事業主としてインターネットオークション(以下、「オークション」といいます。)による商品の出品販売を行っておりましたが、売上高の拡大を機に、2004年4月、当社の前身となる株式会社デファクトスタンダード(現 株式会社サークラックス、以下「同社」といいます。)を設立いたしました。同社では、オークション事業(オークションによる商品の出品販売)を主に行っておりましたが、2006年1月に、個人からオークション統計サイト(現「aucfan.com(オークファンドットコム)」)の営業を譲り受け、メディア事業としてオークションの価格比較・相場検索サイトの運営を開始いたしました。当社は、2007年6月に同社のメディア事業を新設分割することによって設立されております。

当社設立以降の主な沿革は以下のとおりであります。

2007年6月	インターネットメディア「オークファン」の運営を事業目的として、株式会社デファクトスタンダードよりメディア事業を新設分割し、東京都港区芝に株式会社オークファンを設立、純広告サービス及びネット広告サービスを開始
2007年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿一丁目21番8号に移転
2007年8月	オークファン無料会員サービスを開始
2008年4月	本社を東京都渋谷区広尾一丁目3番14号に移転
2008年5月	有料会員サービス「オークファンプレミアム」を開始
2008年12月	オークション専門通信講座「オークファンスクール」を開始
2009年5月	オークションデータ分析サービス「オークデータ」を開始
2010年7月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目21番14号に移転
2011年11月	オークデータの機能を強化した総合分析ツール「オークファンプロ」を開始
2013年3月	本社を東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号に移転
2013年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2015年7月	株式会社ディー・エヌ・エーより、BtoB卸モール「DeNA BtoB market(現 NETSEA)」を運営する株式会社NETSEAの株式を取得、子会社化
2016年1月	株式会社リバリューの株式を取得、子会社化
2016年2月	オークファンプレミアム会員の機能拡張と価格改定 新会員サービス「オークファンライト会員」を開始
2016年4月	ネットショッパー元管理ツール「タテンポガイド」を運営する株式会社スマートソーシングの株式を取得、子会社化
2016年7月	EC解析ツール「Storoid(ストロイド)」を開始
2016年9月	株式会社NETSEAと株式会社リバリューが合併し、株式会社SynaBizとして発足
2016年11月	オークファンプロ、Storoid(ストロイド)の機能を統合・強化した、フリマアプリ・ネットオークション・EC の総合支援サービス「オークファンプロPlus」を開始
2017年12月	本社を東京都品川区上大崎二丁目13番30号に移転
2017年12月	NETSEAが楽天株式会社より「楽天 B2B」事業の一部を承継
2020年9月	仕入れ価格の最大2%を還元する会員サービス「NETSEA プライム」を開始
2020年10月	社会の様々な「Re」を統合した唯一無二のインフラを構築していく会社としてIDENTITYを「Re-INFRA COMPANY」と再定義
2021年2月	IT専門知識不要の業務自動化ソリューション(RPA)「オークファンロボ」を提供開始
2021年5月	「NETSEA」掛け払い決済サービス「NETSEA掛け払い powered by GMO」を提供開始
2021年8月	ワケあり商品のオークション形式卸サイトReValue BtoBモールが「NETSEAオークション」に名称変更・リニューアル
2021年9月	株式会社スマートソーシングを吸収合併
2022年2月	「NETSEAオンライン展示会」を開始

年月	事項
2022年 4月	オーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マート株式会社の株式を取得、子会社化 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に 移行
2022年 6月	中国海南省に現地子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立
2023年 6月	本社を東京都品川区北品川5丁目1番18号に移転
2023年 8月	世界最大級の卸売市場「義烏マーケット」を運営する浙江中国小商品城集団股份有限公司と戦略的パートナーシップ契約を締結
2023年11月	中国向けBtoB輸出プラットフォームNETSEA CHINA(奈特喜)リリース 中国の大手決済サービス「YeePay(易宝支付)」と業務提携
2024年 2月	中国大手の国機集団グループ「国機海南」との戦略的パートナーシップ契約を締結
2024年 3月	世界最大級の卸市場・義烏マーケットとの共同展示会「日本東京義烏セレクション」をオープン
2024年 5月	相場検索サイトaucfan.comの対象モールに「メルカリ」を追加
2024年 8月	世界最大級の卸市場・義烏マーケット内に日本商品が集うブース「日本国家館」をオープン
2024年 9月	NETSEAが中国最大級、アリババグループのB2Bマーケットプレイス「1688.com」とAPI連携
2024年10月	aucfan.comが中国最大級、アリババグループのB2Bマーケットプレイス「1688.com」とAPI連携
2025年 2月	中国商品のOEM自社プロダクト「AP LAB(エーピーラボ)」の販売を開始
2025年 3月	不採算事業の整理により「NETSEAオークション」サービスを終了
2025年 6月	義烏マーケットとの共同展示会「日本東京義烏セレクション」を移転・拡大し「大阪義烏マーケット」として展開
2025年 6月	ライブコマース事業「NETSEA Mall Live(ネッシーモールライブ)」を開始
2025年 8月	中国発TikTok Shop分析ツール「Kalodata(カロデータ)」の国内正規代理店に認定
2025年10月	多様な中華圏商品をtoC、toSmallIB、toBに提供するD2Xコマース(Direct to X)を成長事業とし、 事業拡大を見据え埼玉県新座市に新物流センターを開設
2025年10月	D2Xコマースのアパレル新ブランド「KACHIK(カチカ)」の販売を開始

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは、創業以来、膨大な売買データとAI技術を活用して流通の可視化・効率化を推進してまいりました。コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会のさまざまな「RE（再構築・再定義・再流通など）」を統合した唯一無二の流通インフラの構築を目指しています。

また、当社グループの各サービスを利用するSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー等のお客様を「Appreciator（アシリシエイター）」と定義しています。“Appreciate”には「真価を認める」「価値を高める」といった意味があり、当社は価値を見出し感謝できる人々=Appreciatorが活躍できる社会の実現を目指しています。

こうした理念のもと、当社は「BtoB取引市場のDX化」を中心戦略に掲げ、国内流通構造のデジタル化に取り組んでまいりました。国内のBtoB取引市場は約300兆円規模（1）と推定され、そのうちEC化されていない取引は約200兆円に上ります。こうした巨大な未開拓領域のデジタル化は、創業当初から取り組んできた「データによる流通の可視化・効率化」という理念を発展させたものであり、現在の成長戦略の基盤を形成しています。

一方で、過去3年間はこの戦略をさらに発展させ、海外事業（主に中国）を新規事業・成長戦略の柱として展開してまいりました。Japan to Chinaでは義烏日本国家館・NETSEA CHINAを通じた日本商材の越境販売支援、China to Japanでは中国商品の展示会「大阪義烏マーケット」や「アリババ1688セレクション」の開催、NETSEA×アリババ1688の連携など、さまざまな新規施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは市場開拓やネットワーク構築の面で一定の成果を得た一方、事業としての収益化には時間を要しており、当社は今後の方向性を見直しながら、より収益性の高い領域へのシフトを進めています

その中で、成果が具体的に現れ始めているのが、OEM自社ブランド販売「AP LAB（エーピーラボ）」とライブコマース「NETSEA MallLive（ネッシーモールライブ）」です。「AP LAB」は、中国の生産拠点で当社自らが工場を開拓・製造し、日本国内で販売を行うモデルであり、個人向け販売に加えて法人への卸も行うことから、Direct to Consumer（D2C）に加えBusiness（B）も含む「D2X（Direct to X）コマース」として位置づけています。

また「NETSEA MallLive」は、当社が自ら商品を仕入れ、TikTokなどのライブ配信を通じて販売するモデルで、将来的にはライバーや販売者への商材提供へと拡張する可能性を有しています。

今後は、このD2Xコマース領域を新たな成長ドライバーと位置づけ、収益性の高い事業ポートフォリオの確立を目指してまいります。

当社グループは現在、従来のBtoB流通DXからD2Xコマースへの事業転換期にあり、「AP LAB」及び「NETSEA MallLive」への積極的な先行投資を進めています。これらの投資は短期的には収益を圧迫するものの、中長期的な事業拡大に向けた基盤づくりを目的としています。

1 経済産業省2025年8月26日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

#### a. ソリューション事業

ソリューション事業は、データを基にAI技術を活用し商品価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショッピング管理サービス『タテンポガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ「Amacode（アマコード）」を提供しております。

なお、Amacode（アマコード）については収益性の改善が見込めない状態が続いたことから、事業の効率化及び収益構造の健全化を目的に、当該サービスを第三者へ譲渡し、2025年2月をもって事業から撤退いたしました。

なお、ソリューション事業における主要サービスの概要は以下の通りです。

ソリューション事業の主要サービス一覧

サービス名	会員名	月額利用料 (税込)	機能の概要
aucfan.com	ゲストユーザー	無料	商品名やキーワードから複数ECサイト・オークションから横断的に商品を比較・検索ができます。オークションでは過去に落札された価格相場を確認することができます。
	一般会員	無料	『aucfan.com』内に「マイページ」を開設することにより、気に入った商品情報及び価格情報を保存する機能や有料会員の機能の一部(出品テンプレートの保存、入札予約など)を制限付で利用できます。
	ライト会員	1,100円	『aucfan.com』サイトにおける広告コンテンツの非表示、過去10年間分の落札相場検索、入札予約ツールなどのサービスを利用できます。
	プレミアム会員	2,200円	有料会員の基本サービスであり、過去10年間の落札データ検索や出品者向け機能の利用が可能になる他、出品テンプレートの保存、入札予約等のサービスが利用できます。
	プロPlus会員	11,000円	オークション出品者向けの相場検索機能及びデータ分析機能等の利用が可能になります。
Amacode (アマコード) 2025年2月に 事業整理	Amacode	無料	スマートフォンのカメラで商品のバーコードを読み取るだけで、Amazonで販売する際の価格帯や売れ行きなどを瞬時に分析することが可能となる、モバイルアプリです。
	Amacode Pro	5,500円	Amacode無料機能に、価格推移や出品増減グラフ機能、カスタムオプション、WEBからのアクセスなどさらに機能が追加されます。
タテンポガイド		11,000円 ~	ネットショップ一元管理サービス。複数ECサイトにおける商品情報の一括登録・編集・更新、在庫数の自動同期、受注情報の自動取り込み・ステータス管理・在庫ステータス管理が可能です。
good sellers (グッドセラーズ)		内容に併せ 個別に設定	副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービスです。
オークファンロボ		132,000円 ~	専門知識がなくても直感的に操作ができるRPAツールです。競合調査・在庫の発注・受注処理・発送伝票作成・人事労務業務などバックオフィス業務などをRPA (Robotic Process Automation) で自動化することができます。

aucfan.comの商品情報及び価格情報についてはサイト開設から2025年9月末時点で、約700億件を超えるデータを蓄積しており、一般会員(無料会員)数は1,078,844人、有料会員数は31,328人に至っています。また直近3年間の一般会員数(無料会員数)、有料会員数(1)及び毎年9月時点における有料会員1人あたりの平均月額課金額の年次推移は以下のとおりとなります。

1 オークファンプレミアム会員、オークファンプロPlus会員、オークファンライト会員の合計にて算出

『aucfan.com』関連の一般会員数(無料会員数)、有料会員数、有料会員1人あたりの平均月額課金額の推移

年月	2023年9月末	2024年9月末	2025年9月末
一般会員数(無料会員数)	1,034,251人	1,060,499人	1,078,844人
有料会員数	40,430人	33,599人	31,328人
有料会員1人あたりの平均月額課金額	1,508円/月	2,418円/月	2,216円/月

b . プラットフォーム事業

プラットフォーム事業は、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション（旧 ReValueBtoBモール）』、オフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』等を提供しております。また、当連結会計年度よりOEM自社ブランド販売「AP LAB（エーピーラボ）」及びライブコマース「NETSEA Mall Live」を成長ドライバーと位置付け、『D2Xコマース』として販売活動を開始しております。

より具体的には『NETSEA』においては、在庫を保有するメーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をオンライン上でマッチングさせ、既存流通網ではアプローチできなかった新たな販路の提供を行っております。主な収益モデルは、流通金額の8.5～10.5%程度の流通手数料、及びサプライヤーに対する月会費であります。

『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上のクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とするバイヤーに販売を行っております。主な収益モデルは、商品売買における販売収益であります。なお、NETSEAオークションについては、収益性及び市場環境を総合的に勘案した結果、今後の成長が見込めないと判断し、成長戦略領域への事業資源集中を目的として、2025年3月をもってサービスを終了いたしました。

『OSR（オーエスアール）展示商談会』においては、サプライヤーとバイヤーをオフラインでマッチングさせることにより、サプライヤーには卸販売機会の提供、バイヤーには仕入れ機会の提供を行っております。主な収益モデルは、サプライヤーからの決済手数料数収入及びその出店料収入となります。

『D2Xコマース』においては、中国の工場・サプライヤーにて生産された商品を、日本国内のバイヤー及び消費者に向けて販売しております。主な収益モデルは、商品売買における販売収益であります。

直近3年間の『NETSEA』、『NETSEAオークション』及び『OSR』の流通額（ 1 ）は以下のとおりとなります。

『NETSEA』、『NETSEAオークション』及び『OSR』の流通額の推移 (単位：百万円)

年月	2023年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末
NETSEA	9,590	8,935	8,119
NETSEAオークション	804	453	153
OSR	3,055	2,865	2,764

1 NETSEA流通額は注文後のキャンセルを勘案した流通額にて計算

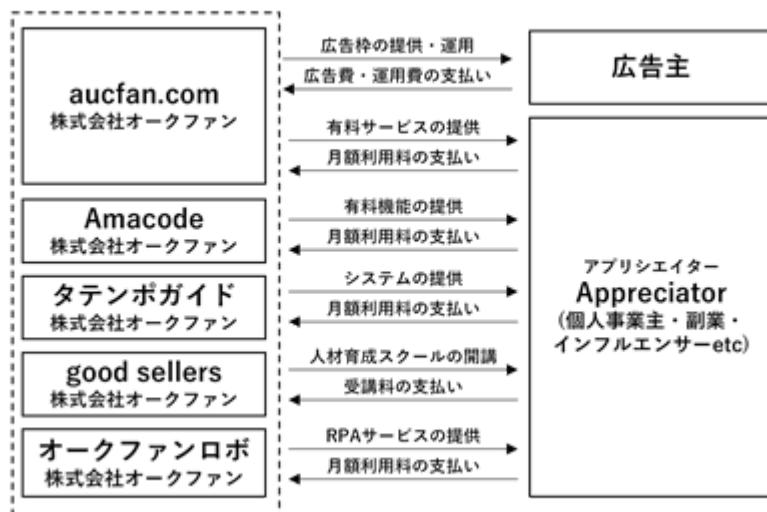
c . インキュベーション事業

インキュベーション事業は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しており、中長期の事業拡大に向け取り組んでいる海外事業においても当事業セグメントにて展開しております。

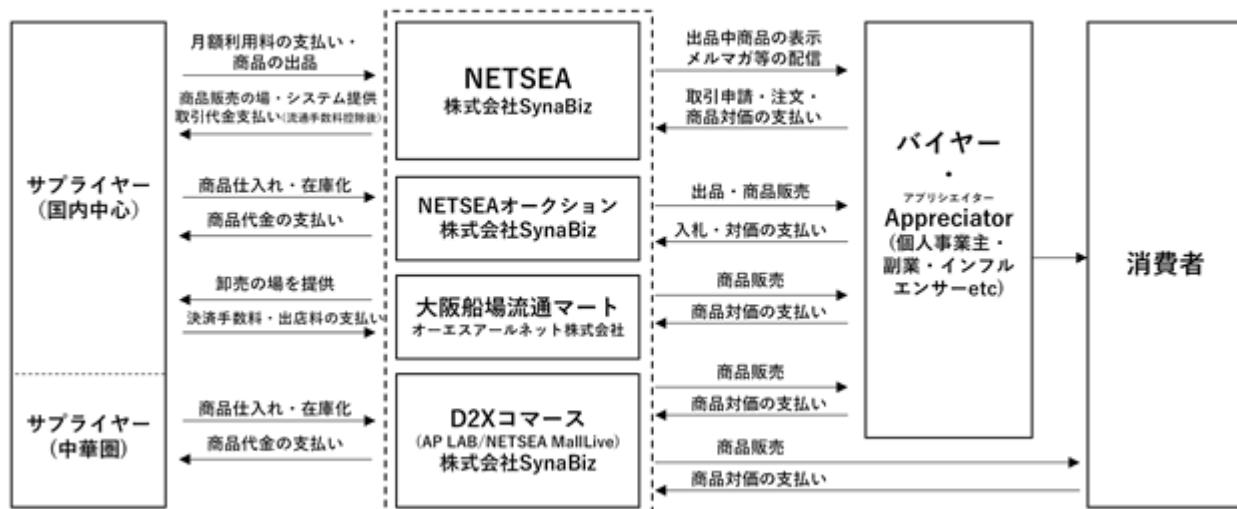
(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## ソリューション事業

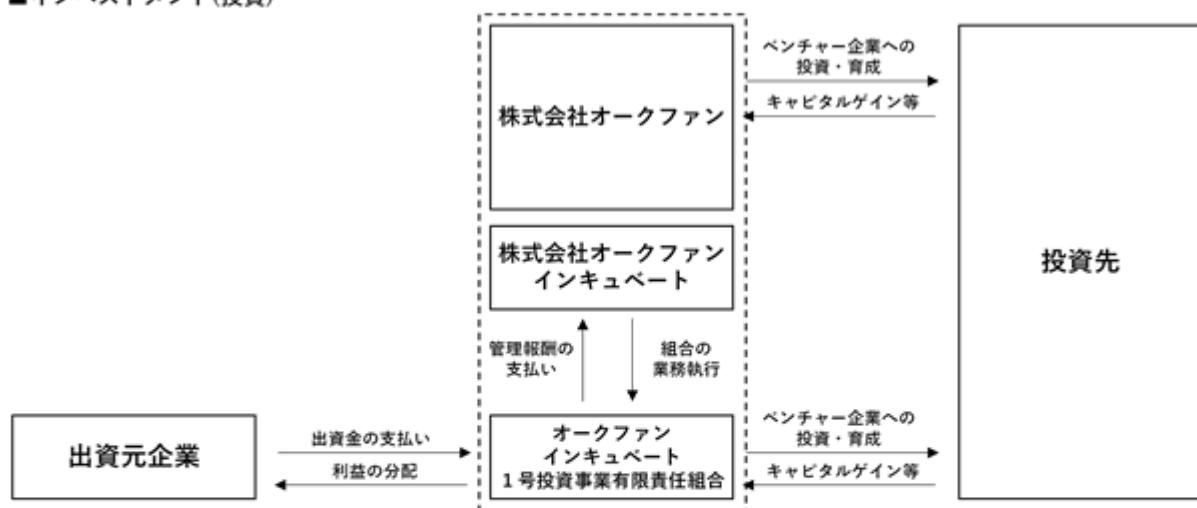


## プラットフォーム事業

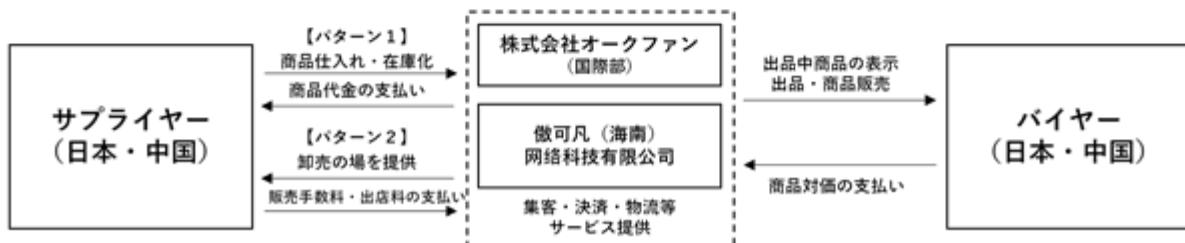


## インキュベーション事業

### ■インベストメント(投資)



### ■新規事業開発（海外事業）



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SynaBiz (注)1.3	東京都品川区	25,000千円	BtoBマーケットプレイス事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社オークファンインキュベート	東京都品川区	10,000千円	投資事業組合の組成、運用管理	100.0	役員の兼任
(連結子会社) オークファンインキュベート ファンド1号投資事業有限責任 組合 (注)1	東京都品川区	683,000千円	国内外のベンチャー企業への投資	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社オークファンパート ナース	愛媛県松山市	16,000千円	マーケットプレイス出店支援事業	100.0	役員の兼任
(連結子会社) オーエスアールネット株式会社	大阪府大阪市中央区	22,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0	役員の兼任
(連結子会社) 大阪船場流通マート株式会社 (注)2	大阪府大阪市中央区	6,000千円	繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売	100.0 (100.0)	役員の兼任
(連結子会社) 傲可凡(海南)网络科技有限公司 (注)1	中国海南省	184,785千円	越境ECプラットフォーム事業	66.25	-
(連結子会社) 傲可凡(義烏)進出口有限公司 (注)2	中国浙江省	7,529千円	輸出代理業	66.25 (66.25)	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 株式会社SynaBizについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次の通りであります。

名称	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純損失 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社SynaBiz	1,243,336	131,256	246,996	846,872	1,960,466

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	72 (2)
プラットフォーム	44 (22)
インキュベーション	27 (1)
報告セグメント計	143 (25)
全社共通	20 (-)
合計	163 (25)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー及びインターンのみ、人材会社からの派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
103	34.6	3.6	5,464

セグメントの名称	従業員数(人)
ソリューション	72
プラットフォーム	-
インキュベーション	11
報告セグメント計	83
全社(共通)	20
合計	103

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 女性活躍推進法に基づく開示

(男女別の育児休業取得率)

提出会社

(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

男性 育児休業取得率(%)	女性 育児休業取得率(%)
33.3	100.0

(注) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)における公表義務がないことから、男性労働者の育児休業取得率の記載は省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、創業以来、膨大な売買データとAI技術を活用して流通の可視化・効率化を推進してまいりました。コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会のさまざまな「RE（再構築・再定義・再流通など）」を統合した唯一無二の流通インフラの構築を目指しています。

また、当社グループの各サービスを利用するSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー等のお客様を「Appreciator（アドレシエイター）」と定義しています。“Appreciate”には「真価を認める」「価値を高める」といった意味があり、当社は価値を見出し感謝できる人々=Appreciatorが活躍できる社会の実現を目指しています。

こうした理念のもと、当社は「BtoB取引市場のDX化」を中心戦略に掲げ、国内流通構造のデジタル化に取り組んでまいりました。国内のBtoB取引市場は約300兆円規模（1）と推定され、そのうちEC化されていない取引は約200兆円に上ります。こうした巨大な未開拓領域のデジタル化は、創業当初から取り組んできた「データによる流通の可視化・効率化」という理念を発展させたものであり、現在の成長戦略の基盤を形成しています。

一方で、過去3年間はこの戦略をさらに発展させ、海外事業（主に中国）を新規事業・成長戦略の柱として展開してまいりました。Japan to Chinaでは義烏日本国家館・NETSEA CHINAを通じた日本商材の越境販売支援、China to Japanでは中国商品の展示会「大阪義烏マーケット」や「アリババ1688セレクション」の開催、NETSEA×アリババ1688の連携など、さまざまな新規施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは市場開拓やネットワーク構築の面で一定の成果を得た一方、事業としての収益化には時間を要しており、当社は今後の方針を見直しながら、より収益性の高い領域へのシフトを進めています。

その中で、成果が具体的に現れ始めているのが、OEM自社ブランド販売「AP LAB（エーピーラボ）」とライブコマース「NETSEA MallLive（ネッシーモールライブ）」です。「AP LAB」は、中国の生産拠点で当社自らが工場を開拓・製造し、日本国内で販売を行うモデルであり、個人向け販売に加えて法人への卸も行うことから、Direct to Consumer（D2C）に加えBusiness（B）も含む「D2X（Direct to X）コマース」として位置づけています。

また「NETSEA MallLive」は、当社が自ら商品を仕入れ、TikTokなどのライブ配信を通じて販売するモデルで、将来的にはライバー・販売者への商材提供へと拡張する可能性を有しています。

今後は、このD2Xコマース領域を新たな成長ドライバーと位置づけ、収益性の高い事業ポートフォリオの確立を目指してまいります。

当社グループは現在、従来のBtoB流通DXからD2Xコマースへの事業転換期にあり、「AP LAB」及び「NETSEA MallLive」への積極的な先行投資を進めています。これらの投資は短期的には収益を圧迫するものの、中長期的な事業拡大に向けた基盤づくりを目的としています。

1 経済産業省2025年8月26日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

当社グループが対処すべき課題は、次のとおりです。

#### 事業ポートフォリオの再構築と選択と集中

当社グループは現在、事業転換期にあり、中長期的な企業価値向上の観点から、事業ポートフォリオの再構築を重要課題として認識しております。既存事業においては、収益性・成長性・市場性・シナジー等を基準とした評価を進め、採算性の低い領域については縮小又は撤退を実施し、限られた経営資源を将来性の高い領域へ集中的に配分する体制へ移行しております。

本取り組みにより、固定費構造の最適化、投資効率の改善、意思決定プロセスの明確化を図り、新規事業立ち上げに伴う先行投資負担と事業成長のタイミングを適切に管理しながら、持続的な事業成長モデルへの転換を進めてまいります。

#### D2Xコマース事業の確立と収益モデル構築

新規事業領域であるD2Xコマース事業（「AP LAB」、「NETSEA MallLive」）においては、将来の収益基盤として重要な位置づけにある一方、事業フェーズとしては市場検証段階から事業化段階への移行期にあります。

今後は、商品供給体制・販売チャネル・ブランド戦略・顧客獲得効率・LTV向上施策など、複数の要素を統合的に最適化し、持続可能な収益モデルの確立が課題となります。また、データ分析に基づく商品企画、在庫運用精度の向上、ライブ販売者との関係構築など、運営モデルの再現性強化にも取り組んでまいります。

#### 国内既存事業の収益性改善及び競争力強化

既存事業におきましては、安定的な収益基盤の維持に加え、収益性改善・運用効率化・ユーザー体験向上が引き続き重要な課題となっております。

サービス機能や提供価値の継続的改善、ユーザー属性に応じた価格体系・提供メニューの最適化、企業・SmallBユーザーへの支援体制の強化などに取り組み、顧客基盤の維持・拡大と解約率の低減を図ってまいります。

#### 海外事業戦略の再評価と重点領域の選定

海外事業については、これまでの取り組みで得た市場反応・顧客特性・商習慣・コスト構造・収益性を踏まえ、事業としての実行可能性評価が重要課題となっております。今後は、海外事業の位置付けを明確化し、単なる市場開拓ではなく、日本企業及び海外バイヤー双方に対する価値提案の再整理、事業領域・対象地域・投資配分の明確化を進めてまいります。

将来的には、海外事業をD2Xコマースとの連動領域として統合し、国内・海外を一体化した流通モデルの構築に取り組む方針です。

#### 技術基盤・データ活用体制・セキュリティの高度化

当社グループの事業はオンラインサービスを基盤としており、システムの安定稼働、データ管理、情報セキュリティ体制の強化は引き続き重要な課題です。今後の事業成長に対応するため、クラウド基盤強化、自動化・効率化の推進、AI・データ活用の仕組み整備、安全性・信頼性確保に向けた継続的な投資を行ってまいります。

#### 内部統制と組織運営体制の強化

当社グループでは、これまで取り組んできたガバナンス強化施策の確実な運用と継続的改善が引き続き重要課題となります。また、新規事業比率が高まる中、意思決定プロセス、内部統制、リスク管理、権限設計、モニタリング体制の整備が求められております。今後も上場企業として適切なガバナンスを維持しつつ、迅速な事業展開を可能にする組織体制の確立を進めてまいります。

当社グループは、事業変革期におけるこれらの課題に取り組むことで、事業再構築と成長基盤の確立を進め、中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ( 1 ) ガバナンス

当社グループではサステナビリティ関連のリスク及び機会についても、その他の経営上のリスク及び機会と同様に捉えてあります。そのため、サステナビリティ関連のリスク等に対するガバナンス体制についても、その他の経営上のリスク及び機会と同じく、上記体制のもとでリスク及び機会を監視し、総合的なリスクマネジメントを行っております。

今後は、社会情勢や経営環境の変化に中長期的に適応すべく、サステナビリティに関する取り組みについての議論を取締役会及びコンプライアンス委員会で増やしていく方針です。

### ( 2 ) 戦略

当社グループは、サステナビリティに関する取組みのうち、特に優秀な人材確保及び定着に関する取組みを経営上重要な課題であると考えております。

特に従業員は事業の成長を支える重要な存在であるとの認識のもと、性別や国籍、新卒・中途採用の区別なく、経験、能力、多様な視点や価値観を有する社員を積極的に採用しております。また既存従業員に対しても、職場定着率の向上のため、従業員の家庭環境に応じて柔軟な働き方をサポートするべく、選択的時差出勤制度、リモートワーク制度等の施策を講じております。また若い従業員が積極的にチャレンジできる体制づくりも進めております。

また人事評価にコンプライアンス項目を設定し、コンプライアンス意識を高くもつ人材を積極的に重用することにより、コンプライアンス意識が根付いた企業風土を構築し、各種ハラスメントなどが起きないより働きやすい環境整備に努めています。

今後も、人的資本投資の重要性の認識を一層高め、サステナビリティの観点でエンゲージメント・人材育成等の人材投資を増強してまいります。

### ( 3 ) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク等の管理に関しては、企業が持続可能な発展を遂げることに対するリスクとして他の事業上のリスク全般と同様に、代表取締役の指揮のもと、事業側と管理側の責任者で組成される執行役員会において事業におけるリスクの特定、分析、評価、対応といったリスクマネジメントを実施し、重要と認識されたものについては、取締役会へ報告されます。

また四半期毎に開催されるコンプライアンス委員会においては、サステナビリティ関連のリスクを含む全社的なリスク項目やコンプライアンスリスクについて、審議、検討及びモニタリングを行っています。同委員会の活動内容を取締役会に報告し、必要に応じて取締役会で適切な対策を審議・決定しております。

### ( 4 ) 指標及び目標

サステナビリティに係る指標及び目標については、当社グループとしても中長期的な経営課題と考え、今後、取締役会やコンプライアンス委員会等で議論を重ね定めて参ります。

人材育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標及び目標について、上記「( 2 )戦略」において記載したとおり、家庭と仕事の両立をサポートし、職場の定着性を向上させるため、まずは「男性従業員の育児休業取得率」を重要な具体的な指標の一つであると認識しております。2024年10月1日から2025年9月30日の集計期間において、当社に在籍する男性従業員の育児休暇取得率は33.3%となっております。

本報告書提出日現在において、具体的な数値目標は設定しておりませんが、継続的な改善を目指していくとともに、定量的な数値指標や目標の設定要否についても引き続き検討してまいります。

また当該指標のみならず、人的資本投資の重要性の認識から、働きやすさにつながる施策を行ってまいります。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) インターネット関連市場に関するリスクについて

##### インターネット及びインターネットオークション市場の動向

当社グループは、インターネットを活用したEC関連市場及びインターネットメディア事業を主たる事業領域としていることから、インターネットの急激な普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因等によって、インターネット市場環境の変化があった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社はヤフー株式会社等が運営するインターネットオークション市場の商品情報及び価格情報の提供をユーザー向けに行っており、課金による収入を主たる事業としております。したがって、インターネットオークション市場運営者の動向により当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術革新について

インターネット業界は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて早いことが特徴の一つであり、新たなテクノロジーを基盤としたサービスの新規参入が相次いで行われております。当社グループは、このような急速に変化する環境に柔軟に対応すべく、オープンソースを含む先端的なテクノロジーの知見やノウハウの蓄積、更には高度な技能を習得した優秀な技術者の採用を積極的に推進していく方針であります。

しかしながら、先端的なテクノロジーに関する知見やノウハウの蓄積、技術者の獲得に困難が生じる等、技術革新に関する適切な対応が遅れ、当社グループの技術的優位性やサービス競争力の低下を招いた場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 事業内容及び当社サービスに関するリスクについて

##### 特定のサービスへの依存について

当社グループは、複数のマーケットプレイスの運営をしており、主たる収益はマーケットプレイスの収入であります。2025年9月期における売上高(4,657,045千円)に占める比率は34.6%(1,610,548千円)であり、マーケットプレイス収入への依存度が高い状況にあります。今後、新たな法的規制の導入や予期せぬ事象の発生等により、サイトの利便性の低下による利用者数の減少や、サイト運営が困難となった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### サイト機能の充実について

当社グループは、利用者のニーズに対応するため、当社グループが運営する各サイトの機能の拡充を進めております。

しかしながら、今後、有力コンテンツの導入や利用者のニーズの的確な把握が困難となり、十分な機能の拡充ができず利用者に対する訴求力が低下した場合には、サイト利用者数の減少により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 検索エンジン・インターネット広告への対応について

当社グループが運営するサービスの利用者の多くは、特定の検索エンジンからの集客、又はインターネット広告からの訪問であり、今後も検索エンジンからの集客施策及びインターネット広告の配信を実施していく予定です。

しかしながら、検索結果を表示する検索エンジンのアルゴリズムが大幅に変更される等の事象が発生した場合、検索エンジンからのユーザー集客が減少すること及び適切なインターネット広告の配信が出来なくなる可能性が発生し、これらに対応するため追加的な費用等の発生や当社グループが運営する各サイトへの集客数が減少

し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 課金サービス利用料金における決済について

当社グループの課金サービスについては、その利用料金の回収を回収代行業者に委託しております。当社は特定の回収代行業者に依存しているわけではありませんが、特にGMOペイメントゲートウェイ株式会社への委託が大きく、売上に占める割合も高くなっているため、今後取引条件等に変更があった場合、委託先のシステムトラブルにより決済に支障が生じた場合、委託先の経営状況や財政状態が悪化した場合、その他何らかの理由により委託先との取引関係が継続できない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 『aucfan.com』で提供する商品情報及び価格情報について

『aucfan.com』において利用者に提供している価格等の商品情報及び価格情報は、各ECサイトから公開されている商品情報及び価格情報を整理統合し、統計学的補正を施したものです。当社では、各ECサイトとは良好な関係を築いており本書提出日現在当社との関係において問題はない認識しておりますが、今後、各ECサイトの戦略方針の変更等何らかの理由により商品情報及び価格情報の取得が困難になる場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社グループは、インターネットメディア事業やEC事業を展開しておりますが、当該分野においては、大手企業を含む多くの企業が事業展開していることもあり、競合が現れる可能性があります。今後、十分な差別化や機能向上等が図られなかった場合や、新規参入等により競争が激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外の事業展開について

当社グループは、中国を中心とした海外BtoB卸市場の開拓及び越境ECプラットフォーマーサービスの構築に取り組んでおり、現時点では中国における事業展開を計画・実行しております。今後はサービスを段階的に実施するとともに、日本及び中国の双方向での卸商品の流通を促進していく計画となっております。

しかしながら、各国の政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システムに関するリスクについて

#### システム障害・通信トラブルについて

当社グループのサービス提供では、サーバーを経由して当社グループが運営するサイトの利用者にサイト機能やサービスを提供しております。また、サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を外部に委託するとともに、クラウド上のサーバーを併用しております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウィルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷、人為的ミス等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいは当社グループが過去に蓄積してきた商品情報及び価格情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。

当社グループでは上記のような場合に備え、当社内においても商品情報及び価格情報を保存しており、当社及びデータセンターで保存することで対策を図っております。

当社グループでは上記のような対策を行っておりますが、それにもかかわらず何らかのシステム障害・通信トラブルにより当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループは、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的なサーバー等のシステムインフラへの設備投資が必要であると認識しております。設備投資によりシステムインフラを増加したものの、想定していた利用者数及びアクセス数を下回った場合には、稼働率の低下となり、減価償却費等の費用の増加を吸収できず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制及び知的財産等に関するリスクについて

法的規制について

当社グループは、インターネット上の事業展開において各種法的規制等を受けており、その主な内容は以下のとおりであります。

a . 不正アクセス行為の禁止等に関する法律(不正アクセス禁止法)

同法におけるアクセス管理者として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

b . 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(特定電子メール法)

営利団体等が、個人(送信に同意した者等を除く。)に対し、広告・宣伝の手段として電子メールを送信する場合に、一定の事項を表示する義務等が課されております。当社グループは、会員向けメールマガジン等の配信においては、その送信につき事前に同意した会員等に対してのみ配信する方針を取っております。

c . 特定商取引に関する法律

当社グループの事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引に関する法律」があり、規制を受けております。

d . 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境等に関する法律(青少年ネット規制法)

同法における関係事業者の責務として、青少年有害情報の閲覧をする機会をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課せられております。

上記以外にも、一般消費者を対象とした「消費者契約法」の適用を受けるほか、有料会員の募集及び広告の取扱いに際して「不当景品類及び不当表示防止法」の適用を受けております。

近年、インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等による規制や既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社グループの事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループは、事業運営に際して、当社グループのサービスを利用する会員にIDの登録を依頼しており、当社グループのデータベースサーバーには、個人情報がデータとして蓄積されております。

これらの情報については、当社グループにおいて守秘義務があります。このため当社においては個人情報の保護の徹底を図るべく、個人情報に関する個人情報管理基本規程を作成し、当社が取得・保有する個人情報の取扱方法、個人情報データベースへのアクセス制限及びアクセスログの管理について定めるとともにISMSの取得を行うなど、個人情報の漏出を防止するための方策を実施しております。具体的には、当社が知り得た情報については、当社のシステム部門を中心に、データへアクセスできる人数の制限等の漏洩防止策が講じられております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、当社からの個人情報の漏出を永久かつ完全に防止できるという保証はありません。

今後、当社グループの保有する個人情報データベースへの不正侵入や人為的ミス等を原因として、当社グループが保有する個人情報が万が一社外に漏出した場合には、当社グループの風評の低下による当社グループを経由した売買件数及び会員数の減少、当該個人からの損害賠償請求等を招く可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護をコンプライアンスの観点から重要な課題であると認識しております。

当社では管理部門である経営管理部により、知的財産権の管理体制を強化しておりますが、当社グループの知的財産権が侵害された場合、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの事業展開及び経営成

績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの属する市場がさらに成長し、ITの進展とあいまって、事業活動が複雑多様化するにつれ、競合も進み、知的財産権をめぐる紛争件数が増加する可能性があります。このような場合、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害したことによる損害賠償請求や差止請求、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業運営体制に係わるリスクについて

##### 内部統制に関することについて

当社及び当社連結完全子会社において、複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていたことが判明しました。そのため当社は、調査を行った特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、2023年3月8日付で「再発防止策及び関係者の処分に関するお知らせ」を公表しております。公表しました再発防止策については既に実行しております。今後も上場企業に相応しいコンプライアンス体制の構築を図り、内部統制体制の強化に努めてまいります。

ただし、これらの再発防止策の着実な実行及びコンプライアンス体制の構築・強化が適切になされない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、その他内部統制の整備上の欠陥や運用上の認識不足等の不備により財務報告等に重大な誤りが生じた場合にも、当社の信用が失墜すると共に、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保及び育成について

当社グループにおいて優秀な人材の確保、育成及び定着は今後の業容拡大のための重要な課題であります。新入社員及び中途入社社員に対する研修の実施をはじめ、リーダー層となる中堅社員への幹部教育を通じ、将来を担う優秀な人材の確保・育成に努めております。また選択的時差出勤制度やリモートワーク制度など柔軟な働き方を積極的に活用できる風土を醸成するとともに、社内研修等を通じて役職員間のコミュニケーションを図ることで、定着率の向上を図っております。しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、必要な人材を採用できない場合、また採用し育成した役職員が当社の事業に寄与しなかった場合、あるいは育成した役職員が社外流出した場合には、優秀な人材の確保に支障をきたし、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定人物への依存について

当社代表取締役である武永修一は、事業の立案や実行等会社運営において重要な役割を果たしております。当社グループといったしましては、同氏に過度に依存しない事業体制の構築を目指し、人材の育成及び強化に注力しておりますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を執行することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) その他

##### 資金使途について

当社の調達資金の使途については、主に運営するBtoBサイトにおける仕入れ、プロモーション活動等による広告宣伝費、データ・ユーザー数増加のためのサーバー機器等の増設、サイト機能向上のためのソフトウェア開発、及び事業の拡大にかかる人材採用費等に充当する計画となっております。しかしながら、インターネット関連業界その他事業環境の変化に対応するために、調達した資金が計画どおり使用されない可能性があります。また、計画どおりに使用された場合でも、想定どおりの効果を得られず、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 配当政策について

当社では、利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を勘案して、株主への利益配当を実現することを基本方針としております。しかしながら、当社は本書提出日現在、成長過程にあり、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先して、創業以来2025年9月期まで無配当としてまいりました。

現在は内部留保の充実に努めおりますが、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益の配当を実施する方針であります。ただし、配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

#### 新株予約権の行使並びに譲渡制限付株式の発行に伴う株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与する場合がございます。

これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、2019年11月28日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

譲渡制限付株式報酬制度は、これらの株式が新株式発行により付与された場合、ストックオプション制度と同様に当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

#### 経営成績の状況

当社グループは、創業以来、膨大な売買データとAI技術を活用して流通の可視化・効率化を推進してまいりました。コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会のさまざまな「RE（再構築・再定義・再流通など）」を統合した唯一無二の流通インフラの構築を目指しています。

また、当社グループの各サービスを利用するSmallB（個人事業主）・副業・インフルエンサー等のお客様を「Appreciator（アリババ）」と定義しています。“Appreciate”には「真価を認める」「価値を高める」といった意味があり、当社は価値を見出し感謝できる人々=Appreciatorが活躍できる社会の実現を目指しています。

こうした理念のもと、当社は「BtoB取引市場のDX化」を中核戦略に掲げ、国内流通構造のデジタル化に取り組んでまいりました。国内のBtoB取引市場は約300兆円規模（1）と推定され、そのうちEC化されていない取引は約200兆円に上ります。こうした巨大な未開拓領域のデジタル化は、創業当初から取り組んできた「データによる流通の可視化・効率化」という理念を発展させたものであり、現在の成長戦略の基盤を形成しています。

一方で、過去3年間はこの戦略をさらに発展させ、海外事業（主に中国）を新規事業・成長戦略の柱として展開してまいりました。Japan to Chinaでは義烏日本国家館・NETSEA CHINAを通じた日本商材の越境販売支援、China to Japanでは中国商品の展示会「大阪義烏マーケット」や「アリババ1688セレクション」の開催、NETSEA×アリババ1688の連携など、さまざまな新規施策に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは市場開拓やネットワーク構築の面で一定の成果を得た一方、事業としての収益化には時間を要しており、当社は今後の方向性を見直しながら、より収益性の高い領域へのシフトを進めています。

その中で、成果が具体的に現れ始めているのが、OEM自社ブランド販売「AP LAB（エーピーラボ）」とライブコマース「NETSEA MallLive（ネッシーモールライブ）」です。「AP LAB」は、中国の生産拠点で当社自らが工場を開拓・製造し、日本国内で販売を行うモデルであり、個人向け販売に加えて法人への卸も行うことから、Direct to Consumer（D2C）に加えBusiness（B）も含む「D2X（Direct to X）コマース」として位置づけています。

また「NETSEA MallLive」は、当社が自ら商品を仕入れ、TikTokなどのライブ配信を通じて販売するモデルで、将来的にはライバーや販売者への商材提供へと拡張する可能性を有しています。

今後は、このD2Xコマース領域を新たな成長ドライバーと位置づけ、収益性の高い事業ポートフォリオの確立を目指してまいります。

当社グループは現在、従来のBtoB流通DXからD2Xコマースへの事業転換期にあり、「AP LAB」及び「NETSEA MallLive」への積極的な先行投資を進めています。これらの投資は短期的には収益を圧迫するものの、中長期的な事業拡大に向けた基盤づくりを目的としています。

「ソリューション事業」は、当社が保有するデータとAI技術を活用し、商品の価値を可視化・最適化することで、ECや副業に取り組むAppreciator（SmallB・個人事業主・インフルエンサーなど）を支援するソリューションサービスを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』であり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、EC事業者向けマーケティング支援サービス『aucfan marketing（オークファンマーケティング）』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等を提供しています。

当連結会計年度においては、aucfan.com（オークファンドットコム）で2024年7月に実施した会員機能強化に伴う価格改定の効果により課金売上が好調に推移いたしました。また、aucfan marketing（オークファンマーケティング）においても広告運用サービス売上が好調に推移しました。一方で、Amacode（アマコード）については収益性の改善が見込めない状況が続いたことから、事業の効率化及び収益構造の健全化を目的に、当該サービスを第三者へ譲渡し、2025年2月をもって事業から撤退いたしました。

これらの結果、売上高2,893,258千円(前年同期比8.8%増)、営業利益619,197千円(前年同期比8.8%増)となりました。

「プラットフォーム事業」は、商品供給力を強みに、国内外の双方において商品流通支援サービスを提供しており、オンライン及びオフラインで複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品等の流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』、中国生産商品のOEM自社ブランド販売『AP LAB(エーピーラボ)』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークション並びにAP LABにおける商品販売収入、OSRにおける決済手数料収入及び出店料となります。

当連結会計年度においては、NETSEAオークションにて大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少したことにより売上高が減少しました。一方、海外事業のマーケティングとして取り組んでいるOEM自社ブランド販売「AP LAB(エーピーラボ)」が順調に立ち上がり、売上の創出が進みました。AP LABについては、商品販売開始時に一定の初期コストが発生したことから、販売費及び一般管理費が増加しております。また、新規施策であるライブコマース関連サービスにおいても、2025年6月末よりTikTokShopサービスが開始され、『NETSEA Mall Live(ネッシーモールライブ)』として販売を開始いたしました。この領域に注力すべく先行投資を行った結果、販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、NETSEAオークションについては、収益性及び市場環境を総合的に勘案した結果、今後の成長が見込めないと判断し、成長戦略領域への事業資源集中を目的として、2025年3月をもってサービスを終了いたしました。

これらの結果、売上高1,639,300千円(前年同期比3.7%減)、営業損失100,014千円(前年同期は113,668千円の営業利益)となりました。

「インキュベーション事業」は、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期的に競合優位性を構築・維持するための知見とネットワークを得ることを目的としております。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益であり、あわせて海外事業等の新規事業開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、営業投資有価証券の売却収入等があったものの、前年同期水準には至りませんでした。また、投資先企業の将来収益性を保守的に見積もり、一部の営業投資有価証券について評価損を計上したことにより、営業損失が拡大いたしました。

これらの結果、売上高316,954千円(前年同期比47.2%減)、営業損失308,238千円(前年同期は98,785千円の営業利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,657,045千円(前年同期比3.8%減)、営業損失は201,012千円(前年同期は356,357千円の営業利益)、経常損失は168,562千円(前年同期は353,801千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は329,112千円(前年同期は187,448千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。当連結会計年度の自己資本当期純利益率に関しましては 7.7%(前年同期比11.9ポイント減)となりました。

1 経済産業省2025年8月26日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

## 財政状態の状況

### 資産の部

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,922,231千円(前連結会計年度末は6,805,834千円)となりました。

主な要因といいたしましては、商品が111,325千円増加したものの、現金及び預金が712,326千円減少、営業投資有価証券が220,160千円減少、売掛金が103,610千円減少した結果であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,162,236千円(前連結会計年度末は887,144千円)となりました。

主な要因といいたしましては、ソフトウェアが71,977千円減少、繰延税金資産が89,345千円減少したものの、投資有価証券が297,511千円増加、その他(投資その他の資産)が126,155千円増加した結果であります。

## 負債の部

### ( 流動負債 )

当連結会計年度末における流動負債は、2,945,689千円(前連結会計年度末は3,181,146千円)となりました。  
主な要因といたしましては、未払金が201,296千円増加したものの、短期借入金が200,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が96,674千円減少、未払法人税等が86,055千円減少した結果であります。

### ( 固定負債 )

当連結会計年度末における固定負債は、46,157千円(前連結会計年度末は103,585千円)となりました。

主な要因といたしましては、長期借入金が61,122千円減少した結果であります。

## 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、4,092,621千円(前連結会計年度末は4,408,246千円)となりました。  
主な要因といたしましては、自己株式が155,175千円減少したものの、利益剰余金が329,112千円減少、資本剰余金が79,238千円減少、その他有価証券評価差額金が65,515千円減少した結果であります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より707,110千円減少し、3,790,567千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

税金等調整前当期純損失182,918千円、法人税等の支払額137,618千円、棚卸資産の増加額119,488千円などにより資金が減少した一方で、減価償却費267,899千円、未払金の増加額200,879千円、営業投資有価証券の減少額124,532千円、売上債権の減少額103,606千円などにより資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は203,032千円(前年同期は1,003,532千円の獲得)となりました。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資有価証券の取得による支出287,575千円、無形固定資産の取得による支出197,046千円などにより資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は546,283千円(前年同期は206,780千円の使用)となりました。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

短期借入れによる収入660,000千円などにより資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出860,000千円、長期借入金の返済による支出157,796千円などにより資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は391,244千円(前年同期は431,870千円の獲得)となりました。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は自己資金並びに借入金等により充当しております。当連結会計年度末の有利子負債残高は1,302,253千円となり、前連結会計年度末に比べ358,581千円減少しており、自己資本比率は57.8%と依然として高い水準を維持しております。

資金の流動性に關しましては、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,790,567千円と十分な流動性を確保しております。

## 生産、受注及び販売の実績

### a . 生産実績

当社グループの主たる事業は、インターネットを利用したサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしておりません。

### b . 受注実績

当社グループでは概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注実績に関する記載を省略しております。

### c . 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
ソリューション(千円)	2,789,282	108.3
プラットフォーム(千円)	1,610,548	96.8
インキュベーション(千円)	257,214	42.8
合計(千円)	4,657,045	96.2

(注)最近2連結会計年度の主要な販売先はいずれも総販売実績に対する販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a . 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,657,045千円(前年同期比3.8%減)、営業損失は201,012千円(前年同期は356,357千円の営業利益)、経常損失は168,562千円(前年同期は353,801千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は329,112千円(前年同期は187,448千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載しております。

#### b . 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける運転資金需要の主なものは、仕入費用、販売費及び一般管理費の営業費用による営業資金及び設備投資資金であります。当社グループの資金の源泉は主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入による資金調達となります。

### 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの事業に関連するEC市場規模については、今後も継続的な拡大が見込まれており、国内外の流通構造におけるデジタル化は引き続き進展するものと考えております。当社グループは、この市場環境を踏まえ、

事業領域ごとに客観的指標（KPI）を設定し、経営目標の達成状況把握及び事業運営における意思決定に活用しております。

プラットフォーム事業におきましては、GMV（流通総額）、サプライヤー数、掲載商品数、販売者数、リピート率等を主要指標としております。これらの指標は、流通量の拡大、供給力の強化、取引活性化、顧客定着状況等を測定するものであり、事業成長フェーズに応じた投資判断、改善施策の検証、収益構造の最適化に活用しております。当該事業では、既存事業である「NETSEA」「OSR」に加え、新規領域としてD2Xコマース事業「AP LAB」「NETSEA MallLive」の拡大を進めており、これらの領域についても同様にKPIを設定し、事業成果の可視化、投資効果の評価、事業拡大に向けた運営指標としてモニタリングしております。

ソリューション事業におきましては、課金会員数、広告関連指標、媒体アクセス（UU・PV）、データ取得件数及び対応マーケットプレイス数等を主要指標としております。これらの指標は、利用者基盤の拡大状況、サービス価値向上の進捗、継続利用状況、データ資産の拡張性等を測定する目的で設定しており、事業成長性や利用実態を把握するための重要指標としております。当該事業では、利用者属性やニーズ変化、機能改善効果、提供価値の向上状況等を継続的に検証し、サービス利用満足度の向上及び市場浸透の最大化に向けた判断材料として活用しております。

インキュベーション事業におきましては、投資利回り及び情報収集状況をKPIとしております。今後もベンチャー企業を中心とした投資活動を継続するとともに、当社グループを取り巻く市場環境や最新テクノロジー等に関する情報収集を進め、海外向けサービスによるGMV創出を通じた新たな収益機会の獲得を目指してまいります。

これらのKPIにもとづき、当社グループは、事業ポートフォリオの最適化、成長領域への経営資源の選択と集中、収益性改善施策の進捗を客観的に評価し、中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでおります。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティとし、社会に存在するさまざまな「RE」を統合し、独自のインフラを構築するという考えのもと事業を推進しております。「RE」とは、既存の価値や仕組みを捉え直し、より適切な形へ再編集・再構成する概念を指しております。当社グループは、「RE」に関連する機能を連携・統合することで、モノとそれに関わるヒトの価値を最適に循環させ、社会課題の解決につなげてまいります。これにより、サービス利用者及び顧客の満足度向上を図り、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

ソリューション事業は、700億件を超える「商品売買の実売価格」に基づく多面的なデータ解析を行なっており、ユーザーにとって有益な情報を提供するため、日々研究を続けております。

また、インキュベーション事業において、海外BtoB卸売市場への進出に向けた事業展開の準備を進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動に関わる費用の総額は、85,332千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、展開するサービス関連のソフトウェア開発を中心に219,823千円の設備投資を実施しました。主な設備投資の内容は次のとおりであります。

ソリューション事業における『aucfan.com』の追加機能開発等に130,611千円、プラットフォーム事業におけるBtoBサービスの追加機能開発等に81,708千円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2025年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	ソフトウェア仮勘定	合計	
本社 (東京都品川区)	ソリューション、 インキュベーション	業務施設	62,189	30,348	1,478	260,963	21,921	376,901	103
データセンター (東京都品川区)	ソリューション	サーバー機器 等	-	1,251	-	-	-	1,251	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社及びデータセンターは全て賃借物件であり、賃借料 60,563千円であります。

##### (2) 国内子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)SynaBiz	本社及びデータ センター (東京都品川区)	プラット フォーム	業務施設及び サーバー機器等	0	-	0	86,056	86,056	25
(株)SynaBiz	倉庫 (埼玉県入間郡三 芳町)	プラット フォーム	倉庫施設	-	977	3,257	-	4,235	-
(株)オークファン パートナーズ	事務所 (愛媛県松山市)	プラット フォーム	業務施設	-	-	148	633	782	11
大阪船場流通マート(株)	本社 (大阪府大阪市中央区)	プラット フォーム	業務施設	-	-	2,671	284	2,956	-

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. (株)SynaBizの本社、データセンター及び倉庫は全て賃借物件であり、賃借料 36,822千円であります。

3. (株)オークファンパートナーズの事業所は全て賃借物件であり、賃借料 6,735千円であります。

4. 大阪船場流通マート(株)の本社は全て賃借物件であり、賃借料 30,046千円であります。

##### (3) 在外子会社

2025年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
傲可凡(海南)网络科技有限公司	本社 (中国海南省)	インキュベーション	サーバー機器等	-	-	1,537	-	1,537	13

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 傲可凡(海南)网络科技有限公司の本社は全て賃借物件であり、賃借料 9,212千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年10月1日～ 2022年9月30日 (注)	274,300	10,813,700	89,600	973,683	89,600	973,553

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
株主数(人)					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	13	40	20	31	4,352	4,457
所有株式数(単元)	-	1	2,593	11,281	2,812	325	91,086	108,098
所有株式数の割合(%)	-	0.00	2.40	10.44	2.60	0.30	84.26	100.00

(注) 1. 自己株式292,016株は、「個人その他」に2,920単元、「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
武永 修一	東京都港区	4,199,800	39.92
S 1 7 3 株式会社	東京都千代田区九段南1丁目5-6	950,000	9.03
水元 公仁	東京都新宿区	296,800	2.82
石丸 啓明	神奈川県横浜市神奈川区	225,800	2.15
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	134,700	1.28
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	116,800	1.11
白石 安雄	千葉県袖ヶ浦市	93,900	0.89
吉川 直樹	東京都港区	92,500	0.88
株式会社宮島	広島県廿日市市深江2丁目1-1	91,500	0.87
林 亮介	広島県廿日市市	77,200	0.73
計	-	6,279,000	59.68

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式292,016株があります。

2. 上記大株主の状況に記載のS 1 7 3 株式会社は、当社代表取締役社長武永修一が全株式を保有する資産管理会社であります。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 当社として実質所有が確認できた石丸啓明の持株数については合算(名寄せ)しておりますが、その他については、株主名簿の記載どおりに記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,517,800	105,178	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	105,178	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁 目1番18号	292,000	-	292,000	2.70
計	-	292,000	-	292,000	2.70

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び同条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2024年11月14日)での決議状況 (取得期間2024年11月15日～2025年1月31日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	34,756
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	15,244
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	30.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

- (注) 1 上記の取得自己株式は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき決議した、東京証券取引所における市場買付による取得であります。  
2 当期間における取得自己株式には2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれてありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	26	9
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	300,000	108,600	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	292,016	-	292,016	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数(単元未満株式の買取りを含む。)は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。現在、当社を取り巻く市場環境は、国内外のEC化比率が上昇するなど、当社にとって非常に大きな成長の機会が到来していると認識しております。このような中におきまして、この機会を逃すことなく成長軌道へと進めるため、事業への積極投資を実施することにより、一層の業容拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元に繋がると考えており創業以来配当は実施しておりません。

配当につきましては安定的・継続的に実施することが好ましいと考えておりますが、継続的に検討を行っておりますが、現在時点においては、事業環境の変化に対応すべく積極的な人材採用、市場ニーズを踏まえた既存サービスの拡充及び将来の新規サービスの展開などの企業成長・企業存続の取り組みへの資金としての内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は、年1回の期末配当を基本方針としており、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めてあります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

#### 4 【ヨーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【ヨーポレート・ガバナンスの概要】

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

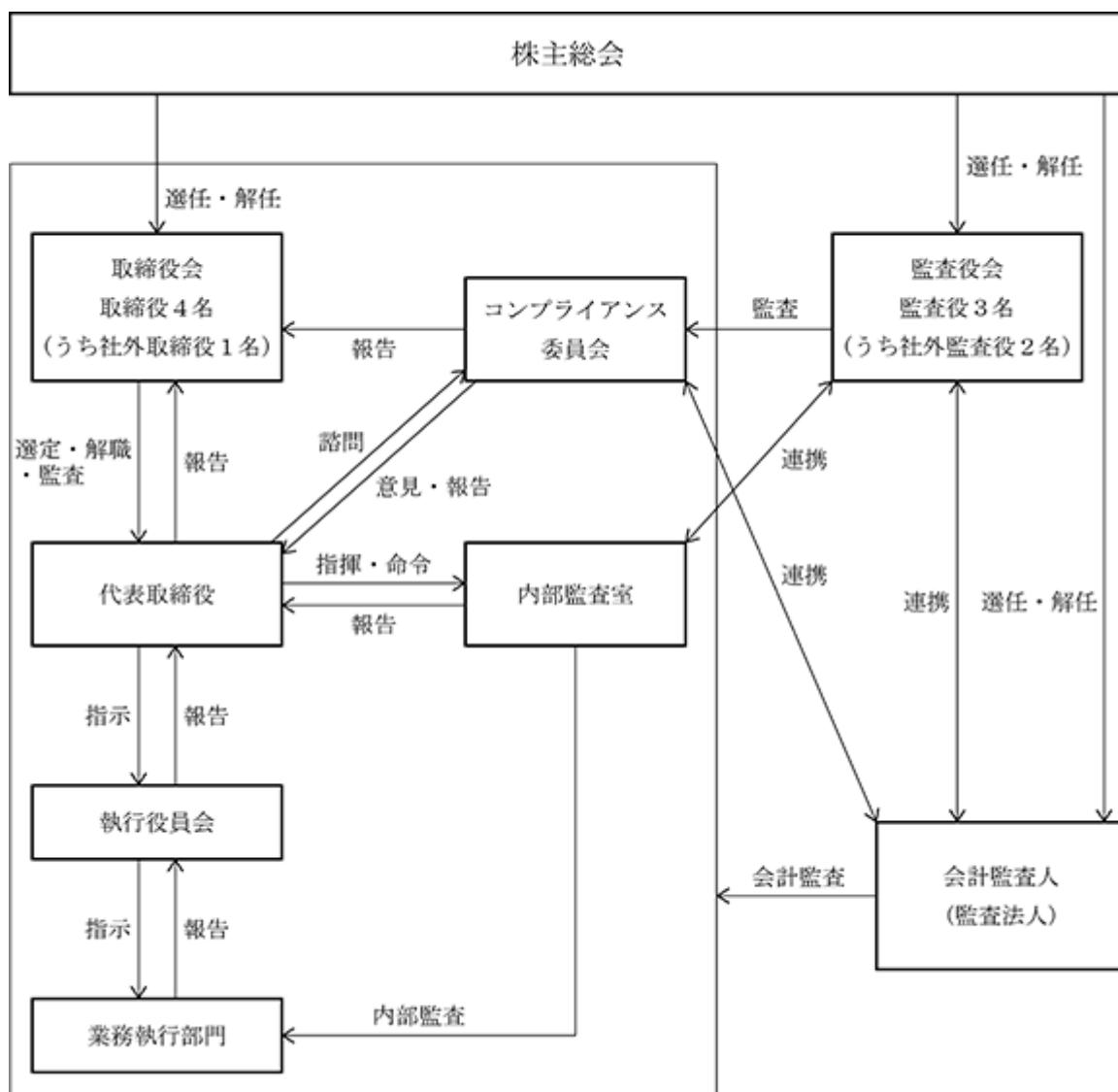
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、効率的で開かれた経営を実現することにあります。そのためには、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役相互間の経営監視とコンプライアンスの徹底、株主等のステークホルダーを重視した透明性の高い経営、ディスクロージャーの充実とアカウンタビリティーの強化が必要と考えております。

また、当社は、取締役の職務執行の有効性・効率性及び法令等の遵守を確保するため、監査役会を設置し、監査役を中心とした経営監視を行っております。

## 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に規定する機関として、取締役会、監査役会、会計監査人を設置するとともに、日常業務の活動方針を決定する執行役員会を設置しております。また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

### 3. ヨーポレート・ガバナンス体制図



機関ごとの構成員は次のとおりであります。( は議長もしくは委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	執行役員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長	武永 修一				
取締役	石丸 啓明	○		○	
取締役	海老根 智仁	○			
取締役(社外取締役)	牧野 正幸	○			
常勤監査役	西澤 裕之	○		○	
監査役(社外監査役)	松本 武	○	○		
監査役(社外監査役)	御厨 景子	○	○		
執行役員	杉山 真二郎			○	○
執行役員	藤崎 竜成			○	
執行役員	野竹 達也			○	
執行役員	桂 志乃			○	○
関連部門従業員				○	

(注) 1 桂志乃執行役員は、2025年8月27日開催の取締役会にて選任され就任しております。

## b . 企業統治の体制の概要

### ( a )取締役会

当社の取締役会は取締役4名(うち社外取締役1名)により構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、会社の経営方針、経営戦略等経営の重要な意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役会には、監査役が毎回出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

### ( b )監査役会

当社の監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役であります。非常勤監査役は、それぞれの専門的見地から経営監視を実施しており、常勤監査役は、取締役会以外の重要な会議にも出席する他、重要な書類の閲覧等を通して、取締役の業務執行状況を監査できる体制となっております。

監査役会に関しては、原則として毎月1回定時監査役会を開催しており、取締役会の意思決定の適正性について意見交換される他、常勤監査役から取締役等の業務執行状況の報告を行い、監査役会としての意見を協議・決定しております。

### ( c )執行役員会

当社では、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員のほか、必要に応じて代表取締役が指名する管理職が参加する執行役員会を設置し、原則として隔週月曜日に開催しております。

執行役員会は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、経営計画の達成及び会社業務の円滑な運営を図ることを目的として機能しております。具体的には、取締役会付議事項の協議や各部門から業務執行状況及び事業実績の報告がなされ、月次業績の予実分析と審議が行われております。加えて、重要事項の指示・伝達の徹底を図り、認識の統一を図る機関として機能しております。

#### (d) コンプライアンス委員会

当社では、代表取締役が任命した委員長及び委員にて構成されたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は職務権限上の意思決定機関ではありませんが、コンプライアンスは当社にとって重要であると認識していることから「コンプライアンスグループ共通規程」にて、当社としてのコンプライアンスの方針、体制、運用方法等を定めたうえで、コンプライアンス委員会を原則として毎四半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、当社が設置している内部通報窓口及び外部通報窓口の受付機関として各種コンプライアンス問題に関する通報に対する調査、審議等を行っております。なお、内部通報及び外部通報がなされた場合は、定例委員会の開催を待たず、臨時コンプライアンス委員会を開催しております。それらの活動とともに、コンプライアンスの推進のための施策及び法令違反に対する未然防止策の協議並びに全従業員に対する法令遵守意識の浸透と徹底を図ることを目的とした機関としても機能しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a. 内部統制システムの整備の状況

当社では、企業の透明性と公平性の確保に関して、取締役会にて「内部統制グループ共通規程」及び「内部統制システムに関するグループ共通基本方針」等の各種社内規程を制定し、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部統制機能が有効に機能していることを確認するために、代表取締役が選任した内部監査室による内部監査を実施しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

##### b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門での情報収集をもとに執行役員会やコンプライアンス委員会などの重要会議を通じてリスク情報を共有しつつ、「リスク管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「個人情報管理基本規程」に基づく活動を通じ、リスクの早期発見及び未然防止に努めております。また、必要に応じて弁護士、公認会計士、弁理士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家からアドバイスを受けられる良好な関係を構築するとともに、監査役監査及び内部監査を通じて、潜在的なリスクの早期発見及び未然防止によるリスク軽減に努めております。

なお、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、代表取締役を長とした対策部を設置し、迅速かつ的確に対応し、損失・被害等を最小限にとどめるための体制を整えております。

##### c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の取締役、社員等の職務の執行に関わる事項の報告に関する体制、子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するための体制につきましては、子会社の経営・財務等に関する重要な事項については当社報告事項とするとともに、重要な意思決定については当社承認事項としております。また、当社の取締役及び監査役が主要な子会社の取締役及び監査役を兼務し、毎月開催する子会社の定例取締役会及び子会社に対する期中の監査役監査にて体制の確保を図っております。

##### d. 取締役の定数

当社の取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

##### e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

f . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としてあります。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

h . 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社が保険料の全額を負担しております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び当社の全ての子会社の全ての取締役、監査役及び執行役員であり、これらの役職の立場で行った行為による損害賠償金、争訟費用等を填補します。当該役員等賠償責任保険契約においては、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう、犯罪行為、意図的な違法行為その他の一定の事由に該当する場合には保険金を支払わない旨を定めております。

i . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨を定款に定めております。

j . 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

k . 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況(注)
代表取締役	武永 修一	12回 / 12回(100%)
常勤取締役	石丸 啓明	10回 / 10回(100%)
常勤取締役	海老根 智仁	12回 / 12回(100%)
社外取締役	門脇 英晴	12回 / 12回(100%)
社外取締役	牧野 正幸	12回 / 12回(100%)

(注) 1 . 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回ありました。

2 . 取締役石丸啓明氏は、当事業年度中において新たに取締役に就任したため、上記の出席回数及び開催回数は、就任日の2024年12月24日以降に開催された取締役会を対象としております。

取締役会では、法令等に定める重要な事項に関する決議、役員人事・報酬、予算・事業計画等の意思決定を行っており、また、月次の業績等について毎月報告を行い、目標達成に向けた戦略や環境変化等により生じた課題への対策など、企業価値向上に向けた審議を行っております。当事業年度における具体的な検討内容としては、各種規程の改定、組織変更、自己株式取得に係る事項の決定、新規事業の承認、余剰資金の活用、株主総会提案提出議案、決算承認、その他重要な事項などあります。また、報告事項として、月次数値報告の他、コンプライアンス委員会の活動報告、内部監査室の活動報告等の重要な事項について報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	武永 修一	1978年5月14日生	2004年4月 2007年6月 2014年9月 2014年11月 2015年7月 2015年9月 2016年4月 2016年7月 2016年12月 2017年12月 2018年3月 2019年10月	株式会社デファクトスタンダード(現:株式会社サークラックス)設立 代表取締役 就任 当社 設立 代表取締役 就任(現任) 株式会社AMBITION 社外取締役 就任 グランドデザイン株式会社 取締役就任 株式会社NETSEA(現:株式会社SynaBiz) 代表取締役 就任 株式会社AMBITION 社外取締役(監査等委員) 就任 株式会社デジファン 取締役 就任 株式会社スマートソーシング 取締役 就任 同社 代表取締役 就任 株式会社ネットプライス 取締役 就任 同社 代表取締役 就任 株式会社オークファンインキュベート 取締役 就任	(注)3	4,199,800
取締役	石丸 啓明	1980年2月13日生	2009年7月 2015年7月 2016年4月 2019年4月 2019年10月 2020年4月 2023年12月 2024年7月 2024年10月 2024年12月 2025年6月	エターメント株式会社 監査役 就任 同社 代表取締役 就任 株式会社スマートソーシング 取締役 就任 当社 入社 当社 執行役員 就任 株式会社オークファンパートナーズ 代表取締役 就任(現任) 株式会社オークファンインキュベート 代表取締役 就任(現任) 当社 上級執行役員 就任 オーエスアールネット株式会社 代表取締役 就任(現任) 大阪船場流通マート株式会社 代表取締役 就任(現任) 当社 取締役 就任(現任) 株式会社SynaBiz 代表取締役 就任(現任)	(注)3	225,800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	海老根 智仁	1967年8月30日生	1991年4月 株式会社大広 入社 1999年9月 株式会社オプト(現:株式会社デジタルホールディングス) 入社 2001年1月 同社 代表取締役COO 就任 2006年1月 同社 代表取締役CEO 就任 2008年3月 株式会社オプト(現:株式会社デジタルホールディングス) 代表取締役社長CEO 就任 2008年11月 株式会社トライステージ 取締役就任 2009年3月 株式会社オプト(現:株式会社デジタルホールディングス) 取締役会長 就任 2010年3月 株式会社モブキャスト(現:株式会社モブキャストホールディングス) 取締役 就任 2014年3月 株式会社レジェンド・パートナーズ 代表取締役会長 就任 2014年4月 株式会社モブキャスト(現:株式会社モブキャストホールディングス) 取締役 経営企画室 最高顧問 就任 2015年7月 同社 取締役 社長室 最高顧問 就任 2015年9月 株式会社レジェンド・パートナーズ 取締役会長 就任 2016年4月 HOMMA, Inc. 取締役 就任 2018年12月 当社 取締役 就任(現任) 2019年7月 NES株式会社 取締役 就任	(注)3	50,200	
取締役	牧野 正幸	1963年2月5日生	1996年7月 株式会社ワーカスマルチメディア設立 2000年9月 同社 代表取締役 就任 2020年1月 株式会社メディアドゥホールディングス(現:株式会社メディアドゥ)顧問 就任 2020年5月 近畿大学 情報学研究所 客員教授 就任(現任) 2020年6月 パス株式会社 取締役 就任 2020年10月 株式会社パトスロゴス 代表取締役 就任(現任) 2023年12月 当社 社外取締役 就任(現任) 2024年3月 ファーストアカウンティング株式会社 社外取締役 就任(現任)	(注)3	-	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西澤 裕之	1962年12月24日生	1986年4月 株式会社トプコン 入社 2017年4月 同社 執行役員 就任 2023年4月 同社 参与 就任(現任) 2023年6月 当社 入社 内部監査室 配属 2023年10月 当社 内部監査室長 2024年12月 当社 常勤監査役 就任(現任) 2024年12月 株式会社SynaBiz 監査役 就任(現任)	(注) 4	4,000	
監査役	松本 武	1984年8月5日生	2007年12月 あづさ監査法人(現:有限責任 あづさ監査法人) 入所 2011年9月 公認会計士登録 2016年7月 株式会社KPMG FAS 入社 2020年12月 松本武公認会計士事務所 開業(現任) 2020年12月 当社 社外監査役 就任(現任) 2021年2月 株式会社エムアンドスマート 設立 2024年5月 代表取締役 就任(現任) 2024年5月 イースト・インベストメント・キャピタルGP株式会社 代表取締役 就任(現任) 2024年5月 株式会社ジオコード 社外監査役 就任(現任)	(注) 4	-	
監査役	御厨 景子	1982年1月7日生	2006年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岩田合同法律事務所 入所 2010年9月 島田法律事務所 入所 2013年1月 金融庁総務企画局市場課 出向 2014年7月 島田法律事務所 帰任 2018年1月 島田法律事務所 パートナー 就任(現任) 2024年12月 当社 社外監査役 就任(現任)	(注) 4	-	
計						4,479,800

- (注) 1. 取締役牧野正幸は、社外取締役であります。  
 2. 監査役松本武及び御厨景子は、社外監査役であります。  
 3. 取締役の任期は、2025年12月25日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 4. 監査役の任期は、2024年12月24日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
 5. 監査役御厨景子の戸籍上の氏名は安平景子であります。  
 6. 当社では、経営環境の変化への迅速な対応と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、杉山真二郎、藤崎竜成、野竹達也及び桂志乃で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役牧野正幸氏は、IT企業における豊富な経営経験と高い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役松本武氏は、公認会計士及び監査法人等における業務を通じて培った豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役御厨景子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。同氏と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準や方針について特段の定めはありませんが、その独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会においてコンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問及び提言をすることにより、経営の監督機能を発揮しています。

また、社外監査役は、取締役会に出席し、コンプライアンスの状況並びに内部監査の結果を含む内部統制システムの整備及び運用の状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との会合を定期的に開催しています。また、内部監査機能を有する内部監査人、会計監査人等からの報告や意見交換を通し、連携して監査の実効性を高めています。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

- 当社の監査役会の構成は、常勤監査役 1名及び独立性を確保した社外監査役 2名で構成されており、監査役会は原則として月 1回以上開催しております。

当期は監査役会を合計13回開催しており、各監査役の出席状況は以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤社外監査役	梶 尚人	2回 / 2回(100%)
常勤監査役	西澤 裕之	11回 / 11回(100%)
社外監査役	渡邊 清	2回 / 2回(100%)
社外監査役	松本 武	13回 / 13回(100%)
社外監査役	御厨 景子	11回 / 11回(100%)

- (注) 1. 監査役梶尚人氏及び監査役渡邊清氏は、当事業年度中に退任したため、上記の出席回数及び開催回数は、退任日の2024年12月24日までに開催された監査役会を対象としております。
2. 監査役西澤裕之氏及び監査役御厨景子氏は、当事業年度中に新たに監査役に就任したため、上記の出席回数及び開催回数は、就任日の2024年12月24日以降に開催された監査役会を対象としております。

- 監査役会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、内部統制システム構築・運用状況の確認、監査報告書作成、会計監査員監査の方法及び結果の相当性の検討等です。
- 監査役は取締役会に出席し、年間計画に従い子会社を含む担当役員・部門長等へのヒアリングを実施するほか、代表取締役社長との意見交換を行っています。また、会計監査人及び内部監査部門との定期的な会合を持ち、監査計画や監査結果等の報告を受けています。
- 常勤監査役は、重要な会議に出席するとともに、議事録や決裁書類等の重要書類の閲覧を行うとともに、実査等を実施し監査役会で社外監査役と情報共有を行っております。

#### 内部監査の状況

- 従業員 2名で構成する内部監査室が内部監査を担当し、当社グループの業務の適法性・適正性について評価・検証するための監査を行っております。
- 内部監査室は、代表取締役直轄の組織として位置づけられており、代表取締役のみならず取締役会及び監査役会に対し適時の報告を直接行っております。
- 内部監査室は、監査役と定期的に会議を開催し、監査役に対して社内各部門の内部統制に関する監査結果を報告するとともに、内部監査室の監査計画、監査実施状況について情報共有し、意見交換を行っております。また、隨時連絡を取ることにより意思疎通の円滑化を図っております。
- 内部監査室は、財務報告の信頼性確保のための内部統制に関する監査計画、監査実施状況及び監査結果について、会計監査人と情報共有し意見交換するなど連携を図るとともに、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また内部監査室長がコンプライアンス委員会など重要な会議に出席することにより必要な情報を収集する体制を整備しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

当社は、監査法人アヴァンティアと監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

##### b. 繼続監査期間

2017年 9 月期以降

c . 業務を執行した公認会計士

指定社員業務執行社員 藤田 憲三  
指定社員業務執行社員 渡部 幸太  
指定社員業務執行社員 奥村 俊樹

d . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 7名

e . 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を参考に、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえたうえで、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることいたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f . 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人における独立性・専門性及び監査活動の適切性・妥当性等に関する評価項目を設け、項目ごとに評価のために必要な資料を社内関係部門及び会計監査人から入手することや報告を受けることで、監査品質の評価を行っています。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,840	-	45,120	-
連結子会社	1,000	-	1,000	-
計	46,840	-	46,120	-

(注) 1 . 前連結会計年度の金額には、前々連結会計年度に係る監査に対する追加報酬2,160千円を含めてあります。

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a . を除く)

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は、取締役会の決議により決定します。取締役の個人別の報酬等は、取締役会において多角的に審議の上、決定しており、その内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

当該方針の内容の概要は、次のとおりとなっております。

( a )基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

( b )基本報酬の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、決定します。

( c )業績連動報酬等及び非金銭報酬等の決定に関する方針（取締役に対し報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、業績連動報酬の趣旨を取り入れた譲渡制限付株式（契約により譲渡制限が課されるものを含む。）による報酬を設定します。取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、付与の有無及び報酬を与える時期又は条件を含めて、その内容を決定します。

業績連動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、経営陣幹部として業績や経営戦略に紐付いたインセンティブの付与の観点から選定しております。

( d )取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

代表取締役及び取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬等の割合は、報酬の性質、職責、在任年数等を考慮の上、決定します。社外取締役の報酬は、基本報酬が全てを占めます。

b . 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬等については、2013年1月24日開催の臨時株主総会の決議により承認された年額200,000千円（使用人分給与を含まない。）の範囲内で、2019年12月20日開催の取締役会において、各取締役の職責や実績等を勘案し、報酬額を決定しております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は5名でした。

なお、取締役（社外取締役を除く。）の報酬については、上記年額報酬の枠内で、2019年12月20日開催の定時株主総会の決議により、年額100,000千円の範囲内で譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権の報酬としての支給が承認されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は2名でした。

また、2024年12月24日開催の定時株主総会の決議により、譲渡制限付株式の付与のために対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の額は、2013年1月24日開催の臨時株主総会において承認された年額200,000千円以内の報酬等の額とは別枠で年額200,000千円以内とし、対象取締役への具体的な支給の時期及び分配については、取締役会において決定する旨が承認されております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は3名でした。

監査役の報酬等については、2012年12月19日開催の定時株主総会の決議により承認された年額30,000千円の範囲内で、監査役会において決定しております。なお、当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名でした。

c . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、aのとおり基本方針を定めており、その範囲内において、適切にその権限行使します。

d . 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会等の手続の概要

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定に関する委員会は設置しておりませんので、該当事項はありません。

e . 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び委員会等の活動内容

取締役会において、取締役の保有する株式の数、役位、職責、在任年数、他社の水準、当社の業績、従業員給与の水準等を考慮の上、社外役員の意見も踏まえて多角的に検討しております。

f . 当事業年度における業績運動報酬に係る指標の目標及び実績

業績運動報酬等の額の算定の基礎として選定した当社の業績指標の内容は、売上高、営業利益等の財務指標であり、期初計画における目標値は、売上高6,000百万円、営業利益375百万円としておりました。その後、2025年8月14日公表の第三四半期決算において、業績予想を見直し、売上高4,500百万円、営業損失190百万円といたしました。これに対し実績は、売上高4,657百万円、営業損失201百万円となっております。当連結会計年度においては、特に取締役の保有する株式の数、当社の実績、従業員給与の水準等を考慮の上、支給条件を満たさなかったため、業績運動報酬の支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績運動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	114,050	34,410	-	79,640	3
監査役 (社外監査役を除く)	6,030	6,030	-	-	1
社外役員	13,170	13,170	-	-	6

(注) 取締役（社外取締役を除く。）に対する非金銭報酬等は、当事業年度において取締役1名に対して譲渡制限付株式220,000株を割り当てたものです。

役員ごとの連結報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動や株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を、純投資目的である投資株式としております。一方、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額 の合計額(千円)
非上場株式	20	158,182	20	49,500
非上場株式以外の株式	1	268,316	1	372,480

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	13,649	-
非上場株式以外の株式	-	75,958	-

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について迅速に対応できる体制を整備するため、財務・会計専門情報誌の定期購読及び監査法人やディスクロージャー支援会社等が主催するセミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,497,678	3,785,352
売掛金	476,148	372,537
営業投資有価証券	1,092,382	872,222
商品	15,942	127,267
仕掛品	-	869
貯蔵品	2,414	3,473
未収入金	574,129	596,831
その他	219,597	239,052
貸倒引当金	72,460	75,375
流動資産合計	6,805,834	5,922,231
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物(純額)	70,310	62,471
工具、器具及び備品(純額)	36,501	39,929
その他(純額)	2,033	2,456
有形固定資産合計	1 108,845	1 104,857
無形固定資産		
のれん	4,972	994
ソフトウェア	418,820	346,842
ソフトウェア仮勘定	11,020	35,356
その他	1,195	1,587
無形固定資産合計	436,009	384,782
投資その他の資産		
投資有価証券	-	297,511
長期貸付金	4,152	-
繰延税金資産	146,752	57,406
破産更生債権等	298,303	298,303
長期未収入金	312,147	276,286
その他	2 191,384	317,539
貸倒引当金	610,450	574,450
投資その他の資産合計	342,288	672,596
固定資産合計	887,144	1,162,236
<b>資産合計</b>	<b>7,692,978</b>	<b>7,084,468</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	51,550	46,174
短期借入金	3 1,500,000	3 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	96,674	-
未払法人税等	99,807	13,751
未払金	1,199,190	1,400,486
契約負債	99,491	83,407
賞与引当金	3,600	3,400
株主優待引当金	18,000	20,000
その他	112,832	78,469
流動負債合計	3,181,146	2,945,689
<b>固定負債</b>		
長期借入金	61,122	-
繰延税金負債	-	460
その他	42,463	45,696
<b>固定負債合計</b>	<b>103,585</b>	<b>46,157</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,284,732</b>	<b>2,991,846</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	919,089	839,851
利益剰余金	2,569,041	2,239,929
自己株式	340,055	184,880
<b>株主資本合計</b>	<b>4,121,759</b>	<b>3,868,584</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	286,574	221,058
為替換算調整勘定	87	2,977
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>286,486</b>	<b>224,036</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,408,246</b>	<b>4,092,621</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,692,978</b>	<b>7,084,468</b>

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
売上高	1 4,840,369	1 4,657,045
売上原価	2,163,063	2,484,893
売上総利益	2,677,305	2,172,151
販売費及び一般管理費	2, 3 2,320,948	2, 3 2,373,164
営業利益又は営業損失( )	356,357	201,012
営業外収益		
受取利息及び配当金	689	14,162
為替差益	-	22,066
受取手数料	438	-
貸倒引当金戻入額	4,730	-
ポイント収入	7,666	88
営業債務消滅益	-	7,326
その他	7,801	14,291
営業外収益合計	21,327	57,936
営業外費用		
支払利息	8,053	18,595
為替差損	11,499	-
その他	4,329	6,891
営業外費用合計	23,883	25,486
経常利益又は経常損失( )	353,801	168,562
特別利益		
新株予約権戻入益	2,894	-
受取保険金	6 10,000	-
特別利益合計	12,894	-
特別損失		
減損損失	5 63,562	-
固定資産除却損	4 230	-
事業撤退損	-	7 14,208
その他	-	146
特別損失合計	63,792	14,355
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	302,903	182,918
法人税、住民税及び事業税	98,347	31,044
法人税等調整額	49,924	115,149
法人税等合計	148,272	146,193
当期純利益又は当期純損失( )	154,630	329,112
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	187,448	329,112
非支配株主に帰属する当期純損失( )	32,817	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,297	65,515
為替換算調整勘定	493	3,065
その他の包括利益合計	8 415,803	8 62,449
包括利益	261,172	391,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,354	391,562
非支配株主に係る包括利益	32,817	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,381,593	340,055	3,923,081
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			187,448		187,448
連結子会社の増資による持分の増減		11,229			11,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,229	187,448	-	198,677
当期末残高	973,683	919,089	2,569,041	340,055	4,121,759

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	702,871	581	702,289	2,894	2,553	4,630,819
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						187,448
連結子会社の増資による持分の増減						11,229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,297	493	415,803	2,894	2,553	421,251
当期変動額合計	416,297	493	415,803	2,894	2,553	222,573
当期末残高	286,574	87	286,486	-	-	4,408,246

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	919,089	2,569,041	340,055	4,121,759
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失( )			329,112		329,112
自己株式の取得				34,766	34,766
連結子会社の増資による持分の増減		2,104			2,104
譲渡制限付株式報酬		81,342		189,942	108,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79,238	329,112	155,175	253,174
当期末残高	973,683	839,851	2,239,929	184,880	3,868,584

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	286,574	87	286,486	4,408,246
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失( )				329,112
自己株式の取得				34,766
連結子会社の増資による持分の増減				2,104
譲渡制限付株式報酬				108,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,515	3,065	62,449	62,449
当期変動額合計	65,515	3,065	62,449	315,624
当期末残高	221,058	2,977	224,036	4,092,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	302,903	182,918
減価償却費	237,898	267,899
のれん償却額	3,978	3,978
減損損失	63,562	-
株式報酬費用	-	16,290
貸倒引当金の増減額( は減少 )	22,624	33,084
株主優待引当金の増減額( は減少 )	18,000	2,000
受取利息及び受取配当金	689	14,162
支払利息	8,053	18,595
受取保険金	10,000	-
固定資産除却損	230	-
事業撤退損	-	14,208
売上債権の増減額( は増加 )	52,555	103,606
棚卸資産の増減額( は増加 )	18,132	119,488
営業投資有価証券の増減額( は増加 )	108,431	124,532
長期未収入金の増減額( は増加 )	36,000	35,860
仕入債務の増減額( は減少 )	32,655	11,067
未払金の増減額( は減少 )	415,339	200,879
その他	4,422	66,119
<b>小計</b>	<b>872,718</b>	<b>361,009</b>
利息及び配当金の受取額	664	12,444
利息の支払額	8,445	18,597
保険金の受取額	60,000	-
事業撤退損の支払額	-	14,204
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	78,596	137,618
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,003,532</b>	<b>203,032</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	287,575
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	9,068	13,660
無形固定資産の取得による支出	204,440	197,046
無形固定資産の売却による収入	-	2,960
差入保証金の回収による収入	-	5,001
差入保証金の差入による支出	4,096	69,978
預り保証金の受入による収入	7,600	8,800
預り保証金の返還による支出	6,600	4,750
その他	140	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>206,780</b>	<b>546,283</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,433,000	660,000
短期借入金の返済による支出	1,033,000	860,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	108,884	157,796
リース債務の返済による支出	755	785
自己株式の取得による支出	-	34,766
非支配株主からの払込みによる収入	41,510	2,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>431,870</b>	<b>391,244</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,884	27,384
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	1,216,738	707,110
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,940	4,497,678
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,497,678</b>	<b>3,790,567</b>

### 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社SynaBiz

株式会社オークファンインキュベート

オークファンインキュベートファンド1号投資事業有限責任組合

株式会社オークファンパートナーズ

オーエスアールネット株式会社

大阪船場流通マート株式会社

傲可凡(海南)网络科技有限公司

傲可凡(義烏)進出口有限公司

##### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

傲可凡(寧波)進出口貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

傲可凡(寧波)進出口貿易有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の傲可凡(海南)网络科技有限公司及び傲可凡(義烏)進出口有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、2025年6月30日現在において仮決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 棚卸資産

##### 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

その他の有形固定資産 2年～4年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

その他の無形固定資産 10年

#### リース資産

##### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

##### 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンポガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を收受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

##### ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

##### NETSEA及びOSR展示会

主にNETSEAにおいては、BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』を運営し、在庫を抱える大手メーカー・卸（以下、「サプライヤー」といいます。）と幅広い商品の仕入れニーズを持つ中小規模の小売店・卸（以下、「バイヤー」といいます。）をマッチングさせ、商品売買の場を提供しております。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーとの間での個々の取引の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、サプライヤーとバイヤーの間で商品が出荷された時点で充足され、同時点で取引価格に一定の料率を乗じた販売手数料を収益として認識しております。なお、出荷時から当該商品の支配がバイヤーに移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。また、本格的に販売強化を行うサプライヤーを対象とした有料課金メニューにおいては、顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

##### NETSEAオークション及びD2Xコマース

主に『NETSEAオークション』においては、滞留在庫・返品・型落ち品等、サプライヤーの持つ在庫をインターネット上のクローズドなオークションサイトにて、リユース事業者を中心とする顧客に商品の販売を行っております。

顧客との契約における履行義務は、顧客に商品を納品した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品を出荷した時点で収益を認識しております。

#### (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、外貨建その他有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。)、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。これに係る会計処理につきましては、報酬債権を付与日における株式の時価に基づいて計上し、当該報酬費用を対象勤務期間にわたって費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」の適用による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「控除対象外消費税等」0千円、「その他」4,329千円は、「その他」4,329千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	166,537千円	187,306千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	140千円	-千円

- 3 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,880,000千円	1,880,000千円
借入実行残高	1,500,000千円	1,300,000千円
差引額	380,000千円	580,000千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	628,910千円	612,528千円
回収手数料	208,275	219,918
広告宣伝費	98,227	204,760
支払手数料	125,705	169,665
業務委託料	136,433	169,470
販売促進費	188,269	151,772
株主優待引当金繰入額	18,000	2,000
貸倒引当金繰入額	15,442	33,084
賞与引当金繰入額	-	200

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
	164,105千円	85,332千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月 30日)
工具、器具及び備品	189千円	- 千円
処分費用等	40千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月 30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	事業名	用途	種類
東京都品川区	ソリューション	事業用資産	ソフトウェア
東京都品川区	プラットフォーム	事業用資産	工具、器具及び備品
			ソフトウェア
			ソフトウェア仮勘定
			その他（無形固定資産）
東京都中央区	プラットフォーム	事業用資産	建物
埼玉県入間郡三芳町	プラットフォーム	事業用資産	建物
			工具、器具及び備品
			その他（有形固定資産）

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、現在の事業環境及び今後の業績見通し等を勘案し、事業計画を見直した結果、回収可能性額を著しく低下させる変化があった資産グループについて、帳簿価額の全額を減損損失として計上しました。

(3) 減損損失の金額

建物	7,777千円
工具、器具及び備品	1,506千円
その他（有形固定資産）	0千円
ソフトウェア	49,623千円
ソフトウェア仮勘定	4,574千円
その他（無形固定資産）	81千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業単位によって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能性の算定方法

回収可能性について、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月 30日)

該当事項はありません。

## 6 受取保険金

前連結会計年度(自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

当連結会計年度(自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

## 7 事業撤退損

前連結会計年度(自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)

NETSEAオークションのサービス終了に伴い生じた損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。事業撤退損の主な内容は在庫の処分費用等であります。

## 8 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年10月 1日 至 2024年 9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月 1日 至 2025年 9月30日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	76,146千円	14,899千円
組替調整額	514,363	75,958
法人税等及び税効果調整前	590,509	90,858
法人税等及び税効果額	174,212	25,342
その他有価証券評価差額金	416,297	65,515
為替換算調整勘定 :		
当期発生額	493	3,065
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	493	3,065
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	493	3,065
その他の包括利益合計	415,803	62,449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,813,700	-	-	10,813,700
合計	10,813,700	-	-	10,813,700
自己株式				
普通株式	491,990	-	-	491,990
合計	491,990	-	-	491,990

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,813,700	-	-	10,813,700
合計	10,813,700	-	-	10,813,700
自己株式(注)1.2				
普通株式	491,990	100,026	300,000	292,016
合計	491,990	100,026	300,000	292,016

(注) 1. 自己株式の増加は、2024年11月14日付の取締役会決議に代わる書面決議に基づく自己株式の取得100,000株及び単元未満株式の買取り26株によるものであります。

2. 自己株式の減少は、2024年12月24日付の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,497,678千円	3,785,352千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	- "
投資有価証券 (MMF)	- "	5,215 "
現金及び現金同等物	4,497,678 "	3,790,567 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1年内	- 千円	118,866千円
1年超	- "	470,511 "
合計	- "	589,377 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金からの充当、銀行等金融機関からの借入れ、及び社債の発行による方針であります。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び貸付金は、顧客及び貸付先の信用リスクを抱えております。当該リスクにつきましては与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。営業投資有価証券は投資育成を目的としたベンチャー企業投資に関連する株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資有価証券は、米国債及び外貨建てMMFであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替変動の影響を定期的にモニタリングしております。

営業債務である買掛金等は、1年以内の支払期日となっております。また、買掛金、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替及び金利の変動リスクについては、常時モニタリングしており、リスクの軽減に努めております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに決済期日及び残高を管理するとともに、財務状況等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 ( 2 )	479,572	479,572	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金 ( 3 )	14,118	14,058	59
(3) 長期未収入金	348,147		
貸倒引当金 ( 4 )	348,147		
	-	-	-
資産計	493,690	493,630	59
(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	157,796	157,630	165
(2) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む) ( 5 )	3,039	2,997	42
負債計	160,835	160,627	207

- ( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	265,919
投資事業有限責任組合への出資	346,891

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- ( 3 ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めてあります。
- ( 4 ) 長期未収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期未収入金を含めています。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 5 ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めています。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 営業投資有価証券 ( 2 )	327,868	327,868	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	297,511	297,511	-
(3) 短期貸付金 ( 3 )	4,152	4,142	10
(4) 長期末収入金	312,406		
貸倒引当金 ( 4 )	312,147		
	259	259	-
資産計	629,791	629,781	10
(1) リース債務(1年内返済予定の リース債務含む) ( 5 )	2,253	2,230	22
負債計	2,253	2,230	22

- ( 1 ) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- ( 2 ) 市場価格のない株式等は、「資産(1)営業投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
市場価格のない株式等	246,161
投資事業有限責任組合への出資	298,192

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- ( 3 ) 短期貸付金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- ( 4 ) 長期末収入金には、流動資産の「未収入金」に含めて表示している1年内回収予定の長期末収入金を含めています。また、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 5 ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めてあります。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金及び長期貸付金( )	9,965	4,152	-	-
長期未収入金	36,000	169,000	143,147	-
合計	45,965	173,152	143,147	-

( ) 短期貸付金及び長期貸付金には、流動資産の「その他」に含めて表示している短期貸付金を含めてあります。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期貸付金( )	4,152	-	-	-
長期未収入金	36,120	181,639	94,647	-
合計	40,272	181,639	94,647	-

( ) 短期貸付金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	96,674	33,324	27,798	-	-	-
リース債務	785	817	850	586	-	-
合計	97,459	34,141	28,648	586	-	-

( ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めてあります。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	817	850	586	-	-	-
合計	817	850	586	-	-	-

( ) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)には、流動負債の「その他」に含めて表示している1年内返済予定のリース債務、及び、固定負債の「その他」に含めて表示しているリース債務を含めてあります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	372,480	-	-	372,480
社債	-	14,273	-	14,273
転換社債型新株予約権付社債	-	92,819	-	92,819
資産計	372,480	107,092	-	479,572

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券				
その他有価証券				
株式	268,316	-	-	268,316
社債	-	14,888	-	14,888
転換社債型新株予約権付社債	-	44,664	-	44,664
投資有価証券				
その他有価証券				
米国債	292,295	-	-	292,295
その他	-	5,215	-	5,215
資産計	560,612	64,767	-	625,379

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び長期貸付金	-	14,058	-	14,058
資産計	-	14,058	-	14,058
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	157,630 2,997	-	157,630 2,997
負債計	-	160,627	-	160,627

当連結会計年度(2025年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金	-	4,142	-	4,142
長期未収入金	-	-	259	259
資産計	-	4,142	259	4,401
リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	-	2,230	-	2,230
負債計	-	2,230	-	2,230

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

米国債は相場価格を用いて評価しております。米国債は主に活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、外貨建MMFは取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未収入金

長期未収入金は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

短期貸付金及び長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

前連結会計年度(2024年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,480	1,212	371,267
	(2) 債券	57,092	45,885	11,207
	(3) その他	274,404	212,753	61,650
	小計	703,976	259,850	444,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	199,479	199,479	-
	(2) 債券	85,682	88,022	2,340
	(3) その他	103,244	122,464	19,220
	小計	388,406	409,966	21,560
合計		1,092,382	669,817	422,565

当連結会計年度(2025年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	272,783	5,411	267,371
	(2) 債券	351,847	333,460	18,386
	(3) その他	267,698	202,415	65,282
	小計	892,329	541,287	351,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	203,717	204,984	1,267
	(2) 債券	37,220	38,022	802
	(3) その他	36,466	53,731	17,264
	小計	277,404	296,738	19,334
合計		1,169,733	838,026	331,707

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	546,908	526,040	-
(2) その他	24,925	9,906	-

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	179,865	89,608	-
(2) その他	1,023	-	1,202

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2024年9月30日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券について11,669千円(その他有価証券の非上場株式11,669千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(2025年9月30日)

当連結会計年度において、営業投資有価証券について89,978千円(その他有価証券の非上場株式9,978千円、債券等79,999千円)減損処理を行っております。

なお、市場価額のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度780千円、当連結会計年度769千円であります。

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
新株予約権戻入益	2,894	-

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
販売費及び一般管理費	-	16,290

2. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2025年譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社執行役員 3名
譲渡制限付株式報酬の数	普通株式 300,000株
付与日	2025年1月23日
譲渡制限期間	(注) 1
解除条件	(注) 2

(注) 1. 2025年1月23日から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位も喪失するまでの期間。

2. 付与対象者が譲渡制限期間の開始日である2025年1月23日から2030年1月22日までの期間（以下「役務提供期間」という。）、継続して当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本譲渡制限期間が満了した時点（ただし、付与対象者が死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により退任又は退職した場合は当該退任又は退職の直後の時点）をもって、当該時点において付与対象者（ただし、付与対象者が死亡により退任又は退職した場合は付与対象者の相続人）が保有する本割当株式の全部又は一部についての譲渡制限を解除する。

(2) 謾渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

株式数

	2025年謾渡制限付株式報酬
前連結会計年度末の未解除残高 (株)	-
付与 (株)	300,000
無償取得 (株)	-
謾渡制限解除 (株)	-
当連結会計年度末の未解除残高 (株)	300,000

単価情報

	2025年謾渡制限付株式報酬
付与日における公正な評価単価 (円)	362

3. 謾渡制限付株式報酬の公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、当社取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値としてあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
投資有価証券評価損	224,181千円	291,697千円
減損損失	209 " "	- " "
減価償却超過額	77,021 " "	69,849 " "
税務上の繰越欠損金(注)2	147,056 " "	230,901 " "
貸倒引当金	276,012 " "	265,853 " "
貸倒損失	16,985 " "	14,992 " "
その他	29,227 " "	17,412 " "
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>770,694千円</b>	<b>890,707千円</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	105,355 " "	229,780 " "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	382,596 " "	493,332 " "
評価性引当額小計(注)1	487,951 " "	723,113 " "
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>282,743千円</b>	<b>167,594千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	135,991千円	110,648千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>135,991千円</b>	<b>110,648千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>146,752千円</b>	<b>57,406千円</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>- 千円</b>	<b>460千円</b>

(注) 1. 評価性引当額が235,162千円増加しております。この増加の主な内容は、投資有価証券評価損に係る評価性引当額及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加によるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 1 )	6,748	-	-	13,215	52,038	75,054	147,056
評価性引当額	-	-	-	13,215	32,873	59,266	105,355
<b>繰延税金資産</b>	<b>6,748</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>19,165</b>	<b>15,787</b>	<b>( 2 )41,701</b>

( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 2 ) 税務上の繰越欠損金147,056千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産41,701千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2025年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ( 3 )	-	-	13,215	52,503	46,340	118,841	230,901
評価性引当額	-	-	13,215	52,503	45,219	118,841	229,780
<b>繰延税金資産</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,120</b>	<b>-</b>	<b>( 4 )1,120</b>

( 3 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 4 ) 税務上の繰越欠損金230,901千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,120千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 ″	4.0 ″
住民税均等割	1.7 ″	2.3 ″
のれん償却額	1.2 ″	0.7 ″
賃上げ促進税制による税額控除	4.3 ″	1.5 ″
連結修正	0.8 ″	19.4 ″
評価性引当額の増減	5.3 ″	119.7 ″
連結子会社の適用税率差異	0.6 ″	6.4 ″
繰越欠損金の期限切れ	11.9 ″	- ″
その他	0.3 ″	1.4 ″
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0%	80.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	1,322,182	-	-	1,322,182
ウェブマーケティング	966,236	-	-	966,236
NETSEA	-	843,481	-	843,481
NETSEAオークション	-	551,823	-	551,823
OSR展示会	-	264,833	-	264,833
その他	288,276	3,025	-	291,302
顧客との契約から生じる収益	2,576,695	1,663,164	-	4,239,859
その他の収益	-	-	600,510	600,510
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

(注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	1,447,173	-	-	1,447,173
ウェブマーケティング	1,132,659	-	-	1,132,659
NETSEA	-	841,494	-	841,494
NETSEAオークション	-	218,650	-	218,650
OSR展示会	-	338,181	-	338,181
D2Xコマース	-	180,472	-	180,472
その他	209,449	31,748	9,570	250,769
顧客との契約から生じる収益	2,789,282	1,610,548	9,570	4,409,401
その他の収益	-	-	247,643	247,643
外部顧客への売上高	2,789,282	1,610,548	257,214	4,657,045

(注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	423,363
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	476,148
契約負債(期首残高)	124,442
契約負債(期末残高)	99,491

(注)契約負債は、主に、NETSEA事業及びaucfan課金サービス事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	476,148
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	372,537
契約負債(期首残高)	99,491
契約負債(期末残高)	83,407

(注)契約負債は、主に、aucfan課金サービス事業及びNETSEA事業において、サービスの提供前に顧客から受領した前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩します。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ソリューション事業」、「プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、ネットショッパー元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』、その他広告運用サービス等

プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA（ネッシー）』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR（オーエスアール）展示商談会』、中国生産商品のOEM自社ブランド販売『AP LAB（エーピーラボ）』等

インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供、海外事業の新規事業開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369	-	4,840,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,691	39,687	102	122,481	122,481	-
計	2,659,386	1,702,851	600,612	4,962,851	122,481	4,840,369
セグメント利益	569,065	113,668	98,785	781,520	425,162	356,357
セグメント資産	613,135	2,747,895	1,685,075	5,046,107	2,646,871	7,692,978
その他の項目						
減価償却費	143,113	80,376	-	223,490	14,407	237,898
のれん償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,588	74,703	2,738	214,031	-	214,031

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 425,162千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,646,871千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額14,407千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,282	1,610,548	257,214	4,657,045	-	4,657,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,975	28,752	59,740	192,467	192,467	-
計	2,893,258	1,639,300	316,954	4,849,512	192,467	4,657,045
セグメント利益又は損失( )	619,197	100,014	308,238	210,943	411,956	201,012
セグメント資産	588,676	2,745,716	1,630,043	4,964,436	2,120,032	7,084,468
その他の項目						
減価償却費	152,676	101,802	910	255,389	12,510	267,899
のれん償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,611	81,708	-	212,320	7,503	219,823

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 411,956千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,120,032千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額12,510千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,503千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,576,695	1,663,164	600,510	4,840,369

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	合計
外部顧客への売上高	2,789,282	1,610,548	257,214	4,657,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結財務諸表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	35,600	27,961	-	63,562	-	63,562

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
当期末残高	-	-	-	-	4,972	4,972

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	3,978	3,978
当期末残高	-	-	-	-	994	994

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社GTL	大阪府 大阪市 東淀川区	50,000	中国流通支援等	-	中国事業における業務支援	業務委託	24,880	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社GTL	大阪府 大阪市 東淀川区	50,000	中国流通支援等	-	中国事業における業務支援	業務委託	32,400	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9 月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり純資産額	427.08円	388.97円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失( )	18.16円	31.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	187,448	329,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	187,448	329,112
普通株式の期中平均株式数(株)	10,321,710	10,444,389

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,408,246	4,092,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,408,246	4,092,621
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,321,710	10,521,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,300,000	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	96,674	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	785	817	4.41	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,122	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,253	1,436	4.41	2026年～2028年
合計	1,660,835	1,302,253	-	-

- (注) 1. 平均金利については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	850	586	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,412,048	4,657,045
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失( ) (千円)	108,081	182,918
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	50,868	329,112
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	4.91	31.51

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,514,844	1,775,846
売掛金	348,087	275,471
営業投資有価証券	1,384,800	1,304,449
仕掛品	14,318	14,304
貯蔵品	2,352	2,247
前払費用	60,566	73,361
立替金	1 250,987	1 387,251
未収入金	20,804	44,006
短期貸付金	1 109,965	1 133,152
その他	1 6,508	1 10,298
貸倒引当金	1 139,790	1 127,674
流動資産合計	4,573,444	3,892,715
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	70,310	62,189
工具、器具及び備品	33,082	31,599
リース資産	2,033	1,478
有形固定資産合計	105,426	95,267
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,972	994
商標権	1,114	884
ソフトウェア	301,925	260,963
ソフトウェア仮勘定	1,276	21,921
無形固定資産合計	309,288	284,764
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	297,511
関係会社株式	1,614,589	1,614,589
関係会社出資金	121,535	0
長期貸付金	1 23,160	1 19,008
繰延税金資産	51,055	54,939
敷金	81,765	71,265
長期前払費用	-	70,590
その他	3,234	3,234
貸倒引当金	1 19,008	1 19,008
投資その他の資産合計	1,876,333	2,112,130
<b>固定資産合計</b>	2,291,049	2,492,162
<b>資産合計</b>	6,864,493	6,384,877

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 37,292	1 36,377
短期借入金	2 1,500,000	2 1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	96,674	-
リース債務	785	817
未払金	1 199,593	1 240,114
未払費用	2,886	2,673
未払法人税等	83,580	7,726
未払消費税等	50,358	22,598
預り金	97,827	104,135
契約負債	62,127	63,503
株主優待引当金	18,000	20,000
その他	901	21,852
<b>流動負債合計</b>	<b>2,150,028</b>	<b>1,819,799</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	61,122	-
リース債務	2,253	1,436
その他	1 1,936	1 1,936
<b>固定負債合計</b>	<b>65,312</b>	<b>3,373</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,215,340</b>	<b>1,823,172</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金		
資本準備金	973,553	973,553
その他資本剰余金	3,893	77,448
<b>資本剰余金合計</b>	<b>977,446</b>	<b>896,104</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,751,503	2,655,737
利益剰余金合計	2,751,503	2,655,737
<b>自己株式</b>	<b>340,055</b>	<b>184,880</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>4,362,578</b>	<b>4,340,646</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	286,574	221,058
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>286,574</b>	<b>221,058</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,649,153</b>	<b>4,561,705</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,864,493</b>	<b>6,384,877</b>

【損益計算書】

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1 3,230,687	1 3,036,635
売上原価	1 1,634,215	1 1,853,079
売上総利益	1,596,471	1,183,555
販売費及び一般管理費	1, 2 1,236,582	1, 2 1,143,617
営業利益	359,889	39,938
営業外収益		
受取利息	1 5,608	1 16,420
為替差益	-	23,846
受取手数料	438	-
貸倒引当金戻入額	4,730	-
ポイント収入	7,666	60
その他	4,735	4,975
営業外収益合計	23,179	45,301
営業外費用		
支払利息	7,942	18,402
為替差損	11,404	-
その他	1,329	1 3,106
営業外費用合計	20,676	21,509
経常利益	362,391	63,730
特別利益		
新株予約権戻入益	2,894	-
受取保険金	3 10,000	-
特別利益合計	12,894	-
特別損失		
減損損失	35,600	-
固定資産除却損	230	-
子会社株式評価損	-	121,535
特別損失合計	35,831	121,535
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	339,455	57,805
法人税、住民税及び事業税	70,410	16,501
法人税等調整額	54,866	21,459
法人税等合計	125,276	37,960
当期純利益又は当期純損失( )	214,178	95,765

【売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)		当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	207,703	12.3	226,030	12.0
経費		1,478,602	87.7	1,655,965	88.0
合計		1,686,306	100.0	1,881,996	100.0
商品売上原価		39,968		49,212	
営業投資売上原価		43,502		77,667	
他勘定振替高		135,561		155,796	
売上原価		1,634,215		1,853,079	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
広告宣伝費(千円)	785,555	929,218
保守料(千円)	198,763	224,634
外注費(千円)	158,896	175,654
減価償却費(千円)	133,452	152,676
業務委託費(千円)	176,819	141,899
地代家賃(千円)	14,280	16,651

2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	114,201	129,452
その他(千円)	21,359	26,344
合計(千円)	135,561	155,796

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					
	資本準備金	資本剰余金			利益剰余金	
		その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,537,325	2,537,325
当期変動額						
当期純利益					214,178	214,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	214,178	214,178
当期末残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,751,503	2,751,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	340,055	4,148,400	702,871	702,871	2,894	4,854,165
当期変動額						
当期純利益		214,178				214,178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			416,297	416,297	2,894	419,191
当期変動額合計	-	214,178	416,297	416,297	2,894	205,012
当期末残高	340,055	4,362,578	286,574	286,574	-	4,649,153

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	973,683	973,553	3,893	977,446	2,751,503	2,751,503
当期変動額						
当期純損失( )					95,765	95,765
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			81,342	81,342		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	81,342	81,342	95,765	95,765
当期末残高	973,683	973,553	77,448	896,104	2,655,737	2,655,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	340,055	4,362,578	286,574	286,574	4,649,153
当期変動額					
当期純損失( )		95,765			95,765
自己株式の取得	34,766	34,766			34,766
譲渡制限付株式報酬	189,942	108,600			108,600
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			65,515	65,515	65,515
当期変動額合計	155,175	21,932	65,515	65,515	87,447
当期末残高	184,880	4,340,646	221,058	221,058	4,561,705

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

##### 市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### 棚卸資産

###### ・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### ・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

商標権 10年

その他の無形固定資産 8年

##### リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

aucfan課金サービス

aucfan課金サービスには、当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com（オークファンドットコム）』、RPAツール『オークファンロボ』、販売支援サービス『タテンポガイド』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode（アマコード）』等があり、主に『aucfan.com（オークファンドットコム）』では価格データ情報の提供をサービス履行義務としており、有料会員から月額利用料として料金を收受しております。当該履行義務は顧客との契約に基づいて一定の期間にわたり履行義務が充足されると考えられるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

ウェブマーケティング支援

ウェブマーケティング支援においては、インターネット広告等の集客施策や、各種ウェブサイト制作等のウェブマーケティングサポートを顧客へ提供しております。

主に媒体に広告出稿がされた時点や各種ウェブサイト制作分等を納品した時点でそのサービスに対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り（5年）、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。）、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。これに係る会計処理につきましては、報酬債権を付与日における株式の時価に基づいて計上し、当該報酬費用を対象勤務期間にわたって費用として処理しております。

（重要な会計上の見積り）

（関係会社に対する短期貸付金の評価）

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した短期貸付金のうち関係会社に対する金額

	前事業年度	当事業年度
短期貸付金	100,000	129,000

（千円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社に対する貸付金の評価は、関係会社の財政状態及び経営成績並びに将来の事業計画等を総合的に勘案し、回収不能見込額を見積り、貸倒引当金として計上しております。当事業年度末において回収可能性を検討した結果、関係会社に対する貸付金については全額が回収可能であると判断しております。

将来の不確実な経済条件の変動等により事業計画等の見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、貸付金に対する貸倒引当金の計上による損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
短期金銭債権	349,139千円	514,262千円
短期金銭債務	89,909 " "	97,147 " "
長期金銭債権	19,008 " "	19,008 " "
長期金銭債務	1,436 " "	1,436 " "
貸倒引当金	133,176 " "	118,528 " "

2. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,500,000 " "	1,300,000 " "
差引額	100,000 " "	300,000 " "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
<b>営業取引による取引高</b>		
売上高	107,291千円	129,511千円
売上原価	799 "	152 "
販売費及び一般管理費	38,888 "	27,868 "
<b>営業取引以外の取引高</b>		
営業外収益	5,104 "	5,460 "
営業外費用	- "	731 "

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)
給与手当	385,765千円	336,337千円
業務委託費	151,190 "	135,098 "
広告宣伝費	60,063 "	79,993 "
減価償却費	25,112 "	13,184 "
のれん償却費	3,978 "	3,978 "
貸倒引当金繰入額	20,475 "	12,115 "
株主優待引当金繰入額	18,000 "	2,000 "

3 受取保険金

前事業年度(自 2023年10月 1 日 至 2024年 9月30日)

当社グループにおいて不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該特別調査委員会設置費用にかかる保険金であります。

当事業年度(自 2024年10月 1 日 至 2025年 9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	793,909
関係会社出資金	121,535

当事業年度(2025年9月30日)

子会社株式及び関係会社出資金は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関係会社出資金の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2025年9月30日)
子会社株式	1,614,589
営業投資有価証券に含まれる子会社株式	716,370
関係会社出資金	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	47,102千円	28,979千円
投資有価証券評価損	224,181 " "	240,734 " "
子会社株式評価損	12,293 " "	50,963 " "
貸倒引当金	48,624 " "	45,981 " "
その他	26,254 " "	27,345 " "
繰延税金資産小計	358,456千円	394,004千円
評価性引当額	171,409 " "	228,416 " "
繰延税金資産合計	187,046千円	165,587千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	135,991千円	110,648千円
繰延税金負債合計	135,991千円	110,648千円
繰延税金資産の純額	51,055千円	54,939千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	12.0 "
住民税均等割	0.7 "	4.0 "
のれん償却	1.1 "	2.1 "
評価性引当額の増減	5.9 "	89.3 "
賃上げ促進税制による税額控除	3.8 "	4.7 "
税率変更による影響	- "	5.8 "
その他	0.0 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	65.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年10月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿 価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿 価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	70,310	-	-	8,121	62,189	18,949	81,138
工具、器具及び備品	33,082	9,178	-	10,661	31,599	98,101	129,700
リース資産	2,033	-	-	554	1,478	1,293	2,772
有形固定資産計	105,426	9,178	-	19,337	95,267	118,344	213,611
無形固定資産							
のれん	4,972	-	-	3,978	994	-	-
商標権	1,114	-	-	229	884	-	-
ソフトウェア	301,925	108,291	2,960	146,293	260,963	-	-
ソフトウェア仮勘定	1,276	128,936	108,291	-	21,921	-	-
無形固定資産計	309,288	237,228	111,251	150,501	284,764	-	-

(注) 1. 上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
工具、器具及び備品	データサーバーリプレイス 9,178 千円
ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高 108,291 千円
ソフトウェア仮勘定	当社サービス機能追加に伴う開発費用 128,936 千円

3. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額
ソフトウェア	ソフトウェアの売却 2,960 千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定への振替高 108,291 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動資産)	139,790	127,674	139,790	127,674
貸倒引当金(投資その他の資産)	19,008	-	-	19,008
株主優待引当金	18,000	20,000	18,000	20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	<p>取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://aucfan.co.jp/">https://aucfan.co.jp/</a>
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 対象株主様 毎年9月30日を基準日とした当社株主名簿に記載された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様を対象といたします。</p> <p>2. 株主優待内容 株式保有数及び保有年数に応じて以下の金額相当分の「QUOカードPay」を、ご希望に応じて進呈いたします。</p> <p>(1) 保有株式数300株以上500株未満の株主様 継続保有期間1年未満:1,000円分、同1年以上:1,500円分</p> <p>(2) 保有株式数500株以上1,000株未満の株主様 継続保有期間1年未満:3,000円分、同1年以上:5,000円分</p> <p>(3) 保有株式数1,000株以上の株主様 継続保有期間1年未満:7,500円分、同1年以上:12,000円分 「継続保有期間1年以上」とは、毎年3月末日及び9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載され、その全ての基準日(3月末日・9月末日)において、各区分の最小株式数(300株、500株、1,000株)を下回ることなく保有している状態を指します。</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利行使することができない旨、定款に定めてあります。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)2024年12月25日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年12月25日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

(第19期中)(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)2025年5月15日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2024年12月1日 至 2024年12月31日)2025年1月9日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

2024年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年12月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年12月26日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 俊樹

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高4,657百万円のうち、ソリューション事業の売上高は2,893百万円（売上高の62.1%）、プラットフォーム事業の売上高は1,639百万円（売上高の35.2%）を占めている。</p> <p>売上高は重要な財務指標の一つである。特に、ソリューション事業及びプラットフォーム事業におけるBtoB取引においては、従業員が、取引先担当者と直接的に取引交渉を行うこととなる。ソリューション事業の製品及びサービスの対象物の多くが無形の資産またはサービスであり、客観的に実態を把握することが困難である。また、プラットフォーム事業では一部の商品販売取引において、システムを介さない取引が行われている。これらの事業上の特性から、実在しない売上を計上する機会が存在しており、また、両事業において、取引の発生頻度が比較的低く、個別性が高いことを理由に、通常の業務フローから外れた収益認識を行い、製品及びサービスの提供が行われていない収益が計上されることが想定される。したがって、ソリューション事業及びプラットフォーム事業におけるBtoB取引は不正リスクが高く、当連結会計年度の財務報告に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>のことから、当監査法人は、ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識の実在性及び期間帰属の適切性の検証が、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識を検討するため、主として次の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソリューション事業及びプラットフォーム事業における主要な販売プロセスの理解、及び、対応する内部統制の整備運用状況の評価を実施した。</li> <li>ソリューション事業及びプラットフォーム事業の各事業担当責任者へのヒアリング等を実施し、各事業におけるサービス内容及び商流、新規の取引や取引先に関する理解を行った。</li> <li>ソリューション事業及びプラットフォーム事業における事業種別ごとに不正リスクの評価を実施した。その結果、不正リスクが高いと評価した取引について、サービス提供の実在性や期間帰属に関する客観性の高い証憑として、検収書等、相手が了承したことを確認できる資料を閲覧した。また、実際の広告出稿画面等、サービスの提供実態が確認できる資料を入手し、その適切性について検討した。加えて、サービスの対価が入金されていることを確認するため、入出金明細を閲覧した。</li> <li>ソリューション事業及びプラットフォーム事業の主要な売掛金について、残高確認を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制

の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークファンの2025年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社オークファンが2025年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている

場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行ふ。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年12月26日

株式会社オークファン  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 俊樹

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2024年10月1日から2025年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークファンの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ソリューション事業における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識」と実質的に同一の内容であるため、記載を省略する。	連結財務諸表の監査報告書において、「ソリューション事業及びプラットフォーム事業における収益認識」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。 当該記載内容は、財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結

論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいていが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。